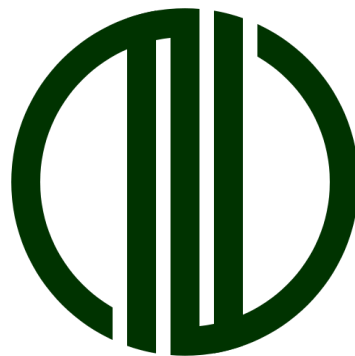


令和 7 年版

仙台市の国民健康保険

(令和 6 年度実績)



仙 台 市

仙 台 市 の 概 要

人 口 1,094,395 人

世帯数 554,924 世帯

市域面積 786.38 k m²

医療施設数	・ 病 院	56 所
	・ 一般診療所	962 所
	・ 歯科医療所	604 所

医療従事者数	・ 医 師	4,116 人
	・ 歯 科 医 師	1,275 人
	・ 薬 剤 師	4,116 人
	・ 看 護 師	12,498 人
	・ 準 看 護 師	1,541 人

※ 人口・世帯数は、令和7年5月1日現在
(まちづくり政策局政策企画部政策企画課推計)

※ 医療施設数は、令和4年10月1日現在
医療従事者数は、令和4年12月末現在
(R6仙台市統計書：まちづくり政策局政策企画部政策企画課)

目 次

〔 沿 革 〕

1 国民健康保険事業の沿革	3
---------------------	---

〔 組 織 〕

1 事務機構	27
2 事務分掌	28
(1) 本 庁	28
(2) 行政区	29
3 職員配置状況	30

〔 国民健康保険運営協議会 〕

1 国民健康保険運営協議会	33
(1) 令和6年度開催状況	33
(2) 委員の構成	33
(3) 委員名簿	34

〔 被保険者 〕

1 世帯・被保険者の加入状況	36
(1) 行政区別	36
(2) 月別	38
① 世帯	38
② 被保険者	39
(3) 年度別・構成別	40

図 表

世帯数の推移, 被保険者数の推移, 加入率の推移, 一世帯当たり被保険者数の推移

2 被保険者の年齢構成	42
(1) 年齢階層別人口及び被保険者数	42
(2) 年齢構成の推移	44

図 表

年齢階層別人口及び被保険者構成, 年齢構成の推移

3 外国人の加入状況	45
(1) 行政区別	45
(2) 年度別	45

4 異動状況	46
--------------	----

(1) 行政区別	46
(2) 月別	46
(3) 年度別	46

〔 保険給付 〕

1 療養の給付等の状況	50
年度別	50

図 表

療養の給付等内訳別構成比，療養の給付等の伸び率の推移，費用額による対前年度比，
受診率の推移，一件当たり費用額の推移（療養の給付等），一人当たり費用額の推移（療
養の給付等），一件当たり費用額の推移（診療別）

2 療養費等の状況	54
(1) 年度別	54
(2) 事由別	54
3 高額療養費の状況	56
年度別	56
4 決算医療諸率	58
5 東日本大震災に係る一部負担金等免除の状況	60
(1) 一部負担金等免除	60
(2) 一部負担金等還付	60
6 その他の保険給付の状況	61
(1) 出産育児一時金等の年度別支給状況	61
(2) 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証発行状況	61
(3) 特定疾病療養受療証発行状況	61
7 レセプト点検の実施状況	62
過誤調整分・年度別	62
8 再審査申立て状況	62
年度別	62
9 不正不当利得返還請求・第三者求償の状況	64
(1) 不正不当利得に係る徴収金・返還金の状況（行政区別）	64
(2) 不正不当利得に係る徴収金・返還金の状況（年度別）	64
(3) 第三者行為求償による第三者納付金の状況（行政区別）	64
(4) 第三者行為求償による第三者納付金の状況（年度別）	64

〔 保健事業 〕

1 保健事業の実施状況	66
（1）特定健診・特定保健指導事業	66
① 特定健診受診者数	66
② 健診有所見数	66
③ 特定保健指導実施状況	67
④ メタボリックシンドローム判定	67
⑤ 法定報告による実施率の経年変化	68
（2）市民健診に係る助成	68
（3）医療費通知	68
（4）保健事業費の状況	69
（5）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	69

〔 保険料 〕

1 保険料諸率の推移	72
（1）医療分	72
（2）支援分	72
（3）介護分	72
2 保険料軽減の状況	74
（1）行政区別	74
（2）年度別	74
3 保険料減免の状況	76
（1）全市の状況	76
（2）年度別の状況	76
（3）東日本大震災に係る保険料減免の状況	77
（4）ウクライナ避難民に係る保険料の減免の状況	77
4 保険料段階別被保険者数別世帯数の状況	78
5 保険料収納状況	80
（1）全 市	80
（2）行政区別	81
（3）年度別推移	82
（4）納付方法別収納状況	83
（5）滞納処分（差押）状況	83

〔 財政状況 〕

1 令和6年度決算状況	87
2 歳入決算状況の推移	88
3 歳出決算状況の推移	89
4 令和7年度当初予算	90

〔 事業年報 〕

1	国民健康保険事業状況報告書（事業年報） A表	93
2	国民健康保険事業状況報告書（事業年報） B表（1）	94
	国民健康保険事業状況報告書（事業年報） B表（2）	96
	国民健康保険事業状況報告書（事業年報） B表（3）	97
	国民健康保険事業状況報告書（事業年報） B表（4）	98
3	国民健康保険事業状況報告書（事業年報） C表（1）	99
	国民健康保険事業状況報告書（事業年報） C表（2）	100
	国民健康保険事業状況報告書（事業年報） C表（3）	101
4	国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E表（1）	102
	退職者医療にかかる一般状況・経理状況	
	国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E表（2）	103
	国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E表（3）	104
5	国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F表（1）	105
	退職者医療にかかる医療給付状況	
	国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F表（2）	106
	退職者医療にかかる医療給付状況	

沿 革

1 国民健康保険事業の沿革

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
昭和13. 7		国民健康保険法施行
29. 6	民生部社会課内に調査係を設置	
30. 1	国保調査委員会設置（委員16名）	
2	第1次医療調査実施	
5	第1次全市世帯調査実施	
9	第2次医療調査実施	
31. 12	第2次全市世帯調査実施	
32. 4	調査委員会が国保実施を市長に答申 調査委員会を準備委員会に切替え （委員20名）	
6	第3次全市世帯調査実施	
7	市議会にて国保関係議案可決 民生部内に国民健康保険課設置 庶務係，資格係，賦課徴収係， 給付係，審査係（職員70名）	
11	国保事業開始 給付割合 5割 給付期間 3年 助産費 1,000 円 葬祭費 2,000 円 国保運営協議会（委員20名） 診療報酬審査委員会（委員21名）	
33. 12		国民健康保険法の全部改正
34. 1		新法施行 実施団体を市町村に義務付け
4	国保運営協議会委員21名に増員	
36. 4		国民皆保険制度の確立 国庫負担金交付率 20/100 調整交付金交付率 5/100 給付割合 5割
7		医療費12.5%引上げ
10		結核予防法，精神衛生法適用世帯主の法定 7割給付
12		医療費 2.3%引上げ
37. 4		助産費補助制度実施 1件当たり 2,000円×1/3 国庫負担金交付率の改正 20/100 → 25/100
6	国民健康保険課の機構を改革 庶務係，賦課係，徴収係，給付係，保健施 設係に改組	
38. 4	保険料賦課期日を年2回（4月・10月）に改 正 助産費支給額の改正 1,000 円 → 2,000 円	保険料軽減制度実施 保険料軽減交付金の創設 調整交付金交付率の改正 5/100 → 10/100

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
38. 10		給付期間制限の撤廃 世帯主給付割合の改正 5割 → 7割
39. 4	葬祭費支給額の改正 2,000 円 → 3,000 円	
41. 1		国庫負担金交付率の改正 25/100 → 40/100 調整交付金交付率の改正 10/100 → 5/100
41. 4	80歳以上の高齢被保険者に対する医療費の10割 給付実施 助産費支給額の改正 2,000 円 → 3,000 円	
8 10 12	作並, 秋保温泉に4ヵ所の指定保養所設置 保険料賦課事務を電算処理化 国保事業財政調整基金条例制定	
42. 1	世帯員給付割合の改正 5割 → 7割	医療費, 医科7.68%・歯科12.65%引上げ
43. 1		世帯員給付割合の改正 5割 → 7割
4	診療報酬審査委員会委員24名に増員 保険料賦課限度額の引き上げ 50,000 円 → 60,000 円	
5	小原, 鎌先, 遠刈田, 青根温泉に6ヵ所の指定 保養所増設	
44. 4	助産費支給額の改正 3,000 円 → 5,000 円	
9	助産費支給額の改正 5,000 円 → 10,000 円	助産費補助金の改正 2,000 円×1/3 → 10,000 円×1/3
45. 2		医療費, 医科8.77%・歯科9.73%引上げ
7		医療費, 医科0.97%引上げ
46. 4	外国人(大韓民国, 朝鮮民主主義人民共和国, 中華人民共和国)の加入を認める	
11	75歳以上の高齢被保険者に対する医療費の10割 給付実施	
47. 2		医療費, 医科・歯科 13.7 %・薬局6.54% 引上げ
4	診療報酬審査委員会委員27名に増員 保険料賦課期日を年1回(4月)に改正 葬祭費支給額の改正 3,000 円 → 5,000 円 保険料賦課限度額の引き上げ 60,000 円 → 80,000 円	

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
48. 1	1歳未満の乳幼児被保険者に対する医療費の10割給付実施	
4	全外国人の加入を認める	
49. 1	2歳未満の乳幼児被保険者に対する医療費の10割給付実施	
2		医療費，医科19.1%・歯科19.9%・薬局8.5%引上げ
4	助産費支給額の改正 10,000 円 → 20,000 円 保険料賦課限度額の引き上げ 80,000 円 → 100,000 円	助産費補助金の改正 10,000 円×1/3 → 20,000 円×1/3 臨時財政調整交付金の創設
5	国民健康保険課の機構を改革 庶務係，資格係，賦課係，徴収係，給付係に改組	
7	高額療養費支給制度実施（任意） 自己負担限度額 30,000 円 （市単独事業により68・69歳以上の老人に対する一般会計からの助成実施）	
10		医療費，医科16.0%・歯科16.2%・薬局6.6%引上げ
50. 1	3歳未満の乳幼児被保険者に対する医療費の10割給付実施	
4	保険料賦課限度額の引き上げ 100,000 円 → 120,000 円 診療報酬審査支払事務を宮城県国民健康保険団体連合会に委託 診療報酬審査委員会を廃止	
7	助産費支給額の改正 20,000 円 → 30,000 円 葬祭費支給額の改正 5,000 円 → 10,000 円	助産費補助金の改正 20,000 円×1/3 → 40,000 円×1/3
8	保険料収納事務を電算処理化	
10		高額療養費支給制度実施（法定） 自己負担限度額 30,000 円
51. 1	3歳児入院被保険者に対する医療費の10割給付実施 助産費支給額の改正 30,000 円 → 40,000 円	
4	保険料賦課限度額の引き上げ 120,000 円 → 150,000 円	医療費，医科 9.0%・薬局 4.9% 引上げ
8		医療費，歯科 9.6%引上げ 高額療養費自己負担限度額の改正 30,000 円 → 39,000 円
52. 4	保険料賦課限度額の引き上げ 150,000 円 → 170,000 円	
10	助産費支給額の改正 40,000 円 → 60,000 円 葬祭費支給額の改正 10,000 円 → 20,000 円	助産費補助金の改正 40,000 円×1/3 → 60,000 円×1/3

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
53. 2		医療費, 医科 9.3%・歯科12.5%・薬局 1.6%・平均9.6%引上げ
4	保険料賦課限度額の引き上げ 170,000 円 → 190,000 円	
54. 4	保険料賦課限度額の引き上げ 190,000 円 → 220,000 円	
12	助産費支給額の改正 60,000 円 → 80,000 円 葬祭費支給額の改正 20,000 円 → 30,000 円	助産費補助金の改正 60,000 円×1/3 → 80,000 円×1/3
55. 4	保険料賦課限度額の引き上げ 220,000 円 → 240,000 円	
9	宮城県国民健康保険団体連合会の保養施設事業に参加 仙台市指定保養所を廃止	
56. 4	保険料賦課限度額の引き上げ 240,000 円 → 260,000 円	
6		医療費, 医科 8.4%・歯科 5.9%・薬局 3.8%引上げ, 薬価基準18.6%引下げ
57. 3	助産費支給額の改正 80,000 円 → 100,000 円	助産費補助金の改正 80,000 円×1/3 → 100,000 円×1/3
4	保険料賦課限度額の引き上げ 260,000 円 → 270,000 円	
9		高額療養費自己負担限度額の改正 39,000 円 → 45,000 円 (老人医療対象者及び市民税非課税世帯は 39,000円据置)
58. 1		薬価基準 4.9%引下げ 高額療養費自己負担限度額の改正 45,000 円 → 51,000 円 (非課税世帯は39,000円据置)
2		老人保健法施行 一部負担金の導入 入院 1 日 300円(2ヵ月限度) 外来 1 ヲ月 400円 医療費, 医科0.29%・歯科0.02%・平均 0.2%引上げ
4	保険料賦課限度額の引き上げ 270,000 円 → 280,000 円	
10	給付事務を電算処理化	
59. 3		医療費, 医科3.0%・歯科1.1%・薬局 1.0%・平均2.8%引上げ, 薬価基準16.6% 引下げ (医療費ベース 5.1%)

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
59. 4	乳幼児医療費助成制度に所得制限導入し，所得限度額を2,148,000 円に扶養親族1人につき29万円（老人扶養親族の場合35万円）を加えた額とする 宮城県国民健康保険団体連合会の高額医療費共同事業に参加 保険料賦課限度額の引き上げ 280,000 円 → 300,000 円	
59. 10		退職者医療制度の創設 高額療養費支給制度の改正 市民税非課税世帯の自己負担限度額の引下げ 39,000 円 → 30,000 円 世帯合算の実施 同一世帯で30,000円〔市民税非課税世帯21,000円〕以上の自己負担額を合算 多数該当の実施（申請月の前1年間に3回以上受給した場合） 4回目以降 課税世帯 30,000 円 非課税世帯 21,000 円 長期疾病 10,000 円 一般被保険者に対する国庫負担金交付率の改正 総医療費×40/100 → 総医療費×平均給付率×40/100 一般被保険者に対する調整交付金交付率の改正 総医療費×5/100 → 総医療費×平均給付率×10/100
60. 3		医療費，医科 3.5%・歯科 2.5%・薬局 0.2%・平均3.3%引上げ，薬価基準 6.0%引下げ（医療費ベース 2.1%）
4	国民健康保険運営協議会に被用者保険等保険者代表が2名加わり23名に 葬祭費支給額の改正 30,000 円 → 40,000 円 保険料賦課限度額の引き上げ 300,000 円 → 325,000 円	
10	国民健康保険料嘱託徴収員制度を採用	
61. 3	助産費支給額の改正 100,000 円 → 130,000 円	助産費補助金の改正 100,000 円×1/3 → 130,000 円×1/3
4	保険料賦課限度額の引き上げ 325,000 円 → 350,000 円	医療費，医科 2.5%・歯科 1.5%・薬局 0.3%・平均2.3%引上げ，薬価基準 5.1%引下げ（医療費ベース 1.6%）

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
61. 4		5人未満法人事業所等の被用者保険適用拡大 (61年度から63年度まで段階的に拡大)
5		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 51,000 円 → 54,000 円
11	オンラインシステム導入	
62. 1		老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 入院1日 300円 → 400円(限度なし) 外来1ヵ月 400円 → 800円 老人保健拠出金の加入者按分率を80%に引上げ 62 ～ 平成元年度 90 % 平成2年度 ～ 100 % 保険料滞納者に対する給付制限措置の導入 (被保険者資格証明書の発行)
62. 4	保険料の納期を年6回から12回に拡大(暫定賦課制度の導入) 保険料口座振替制度の導入 葬祭費支給額の改正 40,000 円 → 50,000 円 保険料賦課限度額の引き上げ 350,000 円 → 370,000 円 国民健康保険課の機構を改革 庶務係, 賦課係, 収納係, 給付係に改組	
11	宮城町と合併 宮城総合支所福祉課国民健康保険係を新設	
63. 3	秋保町と合併 秋保総合支所福祉課国保年金係を新設 泉市と合併 泉総合支所民生部保険年金課国民健康保険係, 給付係を新設	
4	保険料賦課限度額の引き上げ 370,000 円 → 390,000 円 資格, 給付事務について宮城県国民健康保険団体連合会の電算共同処理事業に参加	医療費, 医科 3.8%・薬局 1.7%・平均 3.4%引上げ, 薬価基準10.2%引下げ (医療費ベース 2.9%)
6		国民健康保険法の一部改正 保険基盤安定制度の創設 高医療費市町村指定に伴う安定化計画の策定 高額医療費共同事業の拡充強化 (基準額 100万円→ 80 万円) 老人保健医療費拠出金に対する国庫負担率の合理化 55.9 % → 52.3 % 医療費, 歯科 0.6%引上げ

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
平成元. 4	政令指定都市移行 区制施行に伴い、民生局社会福祉部保険年金課と、5区役所（青葉区、宮城野区、若林区、太白区、泉区）福祉部保険年金課及び2総合支所（宮城総合支所、秋保総合支所）福祉課に改組 保険料賦課限度額の引き上げ 390,000 円 → 400,000 円	医療費、医科 0.8%・歯科0.32%・薬局 1.5%・平均0.11%引上げ、薬価基準 2.4%引上げ（医療費ベース0.72%）
6		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 54,000 円 → 57,000 円 市民税非課税世帯 30,000 円 → 31,800 円 〔多数該当世帯〕 市民税課税世帯 30,000 円 → 33,000 円 市民税非課税世帯 21,000 円 → 22,200 円
2. 4	保険料賦課限度額の引き上げ 400,000 円 → 410,000 円 レセプト点検嘱託職員制度の採用	医療費、医科 4.0%・歯科 1.4%・薬局 1.9%・平均 3.7%引上げ、薬価基準 9.2%引下げ（医療費ベース 2.7%）
6		国民健康保険法の一部改正 保険基盤安定制度の恒久化 財政調整機能の強化 老人保健医療費拠出金に対する国庫負担率の合理化 52.3 % → 50.0 %
3. 2		国民健康保険法施行令の一部改正 保険料基準政令の制定
4	保険料賦課限度額の引き上げ 410,000 円 → 420,000 円	
5		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 57,000 円 → 60,000 円 市民税非課税世帯 31,800 円 → 33,600 円 〔多数該当世帯〕 市民税課税世帯 33,000 円 → 34,800 円 市民税非課税世帯 22,200 円 → 23,400 円
4. 1		老人保健法の一部改正 一部負担金の引上げ 入院 1 日 400円→ 600円 外来 1 ヲ月 800円→ 900円 老人保健施設療養費等に対する公費負担割合の引上げ 30.0 % → 50.0 %
4	助産費支給額の改正 130,000 円 → 240,000 円	助産費補助金の改正と一般財源化 130,000 円×1/3 → 240,000 円×2/3

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
4. 4	保険料賦課限度額の引き上げ 420,000 円 → 430,000 円	人件費の一般財源化 国保財政安定化支援事業の創設 国保特別対策費補助金の新設 医療費, 医科 5.4%・歯科 2.7%・薬局 1.9%・平均 5.2%引上げ, 薬価基準 8.1%引下げ(医療費ベース 2.4%) 歯科材料(医療費ベース 0.1%) 老人保健法の一部改正 老人訪問看護制度の創設 老人訪問看護療養費等に対する公費負担割合の引上げ 30.0 % → 50.0 % 医療保険審議会設置
9 10	乳幼児医療費助成の所得制限額を改正 3,204,000円に扶養親族1人につき35万円(老人扶養親族等の場合45万円)を加えた額とする	
5. 4	葬祭費支給額の改正 50,000 円 → 70,000 円 保険料賦課限度額の引き上げ 440,000 円 → 460,000 円 基本健康診査及び胃がん検診(胃部エックス線検査)助成制度実施	国民健康保険法の一部改正 国保財政安定化支援事業制度化 保険基盤安定制度の国庫負担分(定率(1/2))を定額化 老人加入率20%超保険者への財政支援措置 物件費の一部一般財源化 老人保健法該当者の一部負担金の引き上げ 入院1日 600円→ 700円 外来1ヵ月 900円→ 1,000円
5		高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 60,000 円 → 63,000 円 市民税非課税世帯 33,600 円 → 35,400 円 〔多数該当世帯〕 市民税課税世帯 34,800 円 → 37,200 円 市民税非課税世帯 23,400 円 → 24,600 円
6. 4	保険料賦課限度額の引き上げ 460,000 円 → 480,000 円	医療費, 医科 5.2%・歯科 2.3%・調剤 2.1%・平均 4.8%引上げ, 薬価基準 6.6%引下げ(医療費ベース 2.1%) ※4月から9月まで1.2%, 10月から1.5%として実施
10	助産費を廃止し, 出産育児一時金制度創設 300,000 円 乳幼児医療費助成対象者への入院時食事療養費の標準負担額の助成実施	付添看護・介護給付制度の改革, 訪問看護事業の拡大 入院時食事療養費の導入 〔標準負担額〕 一般 1日 600円 市民税非課税世帯で 入院90日以内 1日 450円 市民税非課税世帯で 入院90日超 1日 300円

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
6. 10		国民健康保険医等の保険医等への統合療養取扱機関の保険医療機関等への統合老人保健施設事業費拠出金の創設
7. 2	資格取得及び保険料賦課の4ヵ月遡及の実施	
4	保険料賦課限度額の引き上げ 480,000 円 → 500,000 円 肺がん・大腸がん検診助成制度実施	社会福祉施設入所者に対する住所地主義の特例制度の導入 老人保健法該当者の一部負担金の引き上げ 外来1ヵ月1,000 円→ 1,010円
7		精神・結核医療適用者に対する住所地主義の特例の拡大
8. 3	資格取得及び保険料賦課の法定遡及（2年遡及）の実施	
4		医療費，医科 3.6%・歯科 2.2%・調剤 1.3%・平均 3.4%引上げ，薬価基準 6.8%引下げ（医療費ベース 2.6%）
6		老人保健法該当者の一部負担金の引き上げ 入院1日 700 円→ 710円 外来1ヵ月 1,010 円→ 1,020円 高額療養費自己負担限度額の改正 市民税課税世帯 63,000 円 → 63,600 円
10	乳幼児医療費助成の所得制限額を改正 3,274,000 円に扶養親族1人につき35万円（老人扶養親族等の場合45万円）を加えた額とする	入院時食事療養費に係る標準負担額の改正 一般 600円→ 760円 市民税非課税世帯 入院90日以内 450円→ 650円 入院90日超 300円→ 500円
9. 4	保険料賦課方式及び賦課割合の改正 資産割の廃止 応能割：応益割60:40 → 50:50 保険料軽減制度の拡大 6割, 4割→ 7割, 5割, 2割 保険料賦課限度額の引き上げ 500,000 円 → 520,000 円	
8	子宮がん・乳がん検診（視触診）助成制度実施 仙台市国民健康保険に係る短期被保険者証交付要領制定 〔平成 9年 8月 8日施行〕	
9		外来薬剤にかかる一部負担金の導入（種類，数に応じた定額負担） 老人保健法該当者の一部負担金の引き上げ 外来1ヵ月 1,000円→ 1日につき 500円 入院1日 710円→ 1,000円
10	乳幼児医療費助成制度の一本化 国民健康保険条例から削除し，「仙台市乳幼児及び重度心身障害者医療費の助成に関する規則」による助成に統一	
12		介護保険法成立

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
10. 4		医療費，医科 1.5%・歯科 1.5%・調剤 0.7%・平均 1.5%引上げ，薬価基準 9.7%引下げ（医療費ベース 2.7%）
6		国民健康保険法等の一部改正 退職者に係る老人医療費拠出金の負担の見直し 事務費負担金の一般財源化
7		高齢者の薬剤一部負担金を免除する臨時特例措置の延長（平成11年度予算措置）
11. 3	保険料の算定方法の改正 退職者に係る老人保健医療費拠出金の2分の1相当額を控除して賦課総額を算定	
6	保険料軽減制度における所得計算方法の規定整備	
12. 3	保険料の賦課額の改正 賦課額を基礎賦課額及び介護納付金賦課額の合算とする規定，介護納付金賦課額の限度額を7万円とする規定及び過料の上限を10万円とする規定等整備）	
4		介護保険法施行 医療費引上げ 平均 1.9%引上げ 医科 2.0%，歯科 2.0%，調剤 0.8%，薬価基準 7.0%引下げ （医療費ベース 1.6%引上げ）
6	保険料軽減制度における所得計算方法（株式譲渡特例）の規定整備	
12	国民健康保険料減免取扱要綱の改正 適用除外の規定整備 〔平成13年 1月 1日施行〕	国民健康保険法改正 高額療養費制度，海外療養費制度，資料提供，住所地特例拡大 老人保健法改正 薬剤一部負担金の廃止，一部負担金定率負担制度の導入 臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律の廃止 〔平成13年 1月 1日施行〕
13. 1		厚生労働省設置
2		社会保障審議会設置（医療保険審議会廃止） 国民健康保険法施行規則改正 被保険者証の規定整備
3	基礎賦課限度額改正（52万円→53万円，平成13年度分から適用）等の規定整備 保険料軽減制度における所得計算方法（商品先物取引に係る特例）の規定整備 規則改正（改題，被保険者証・短期被保険者証等の規定整備） 仙台市国民健康保険に係る短期被保険者証交付要領改正 〔平成13年 4月 1日施行〕	

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
13. 3	仙台市国民健康保険に係る被保険者証返還等の事務取扱要領制定 〔平成13年 4月 1日施行〕	
4	出産育児一時金の貸付制度開始 乳がん検診（マンモグラフィ・視触診）助成制度実施	
8	基本健康診査助成要領改正 〔平成13年 8月 1日施行〕 健康優良家庭表彰要領改正 〔平成13年 4月 1日適用〕	
14. 1	資格証明書の交付開始	
4		医療費引下げ 診療報酬－1.3%，薬価・医療材料－1.4% （医療費ベース 2.7%引下げ） 国民健康保険法改正 一部負担割合変更 乳幼児 2 割，70歳以上 1 割 （70歳以上の一定以上所得者は 2 割） 高額療養費自己負担限度額変更 上位所得世帯 139,800円 一般課税世帯 72,300 円 市県民税非課税世帯 35,400 円 〔平成14年10月 1日施行〕 70歳未満の退職被保険者等の一部負担割合を 3 割に変更，外来薬剤一部負担の廃止 〔平成15年 4月 1日施行〕 老人保健法改正 受給対象年齢を段階的に75歳に引上げ，一部負担割合を 1 割に変更（一定以上所得者は 2 割） 老人医療費拠出金の算定方法見直し 〔平成14年10月 1日施行〕
10	高齢受給者証の交付開始	
15. 4	保険料賦課方式改正 市民税所得割方式 → 市県民税方式 賦課方式改正に伴う保険料減免の実施要綱制定 〔平成15年 4月 1日施行〕 介護納付金賦課限度額の引き上げ 70,000 円 → 80,000 円	
16. 3	国民健康保険条例の改正（保険料の軽減に関する規定整備） 地方税法の改正により先物取引に係る雑所得等の取扱変更に伴う整備	医療費引下げ 診療報酬0%，薬価・医療材料－1.0% （医療費ベース 1.0%引下げ）
16. 4	政令指定都市国保・年金主管部課長会議本市開催	

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
16. 6	高額医療費の受領委任払い取扱医療機関の拡大 (東北大学医学部附属病院・仙台医療センター) 昭和63年3月の泉市との合併時に当時の泉市 が行っていた受領委任払いの医療機関を引継 実施	
9	保険証郵送方法の変更 (普通郵便→配達記録郵便)	
10	国民健康保険法等の施行に関する規則の改正 国民健康保険一部負担金の減額・免除・徴収 猶予の実施に係る規則整備 一部負担金減額等に関する事務取扱要領の制 定 〔平成16年10月 1日施行〕	
17. 4	前立腺がん・骨粗鬆症・歯周病検診助成制度実 施	
8		配偶者特別控除見直しに伴う70歳以上の一部 負担金割合のための所得区分判定基準の変更 ・課税所得の上限 124万円→145万円 ・基準収入額 高齢者1人世帯 450万円→484万円 高齢者2人以上世帯 637万円→621万円
9	仙台市国民健康保険に係る短期被保険者証交付 要領改正 〔平成17年 9月 1日施行〕	
10		都道府県調整交付金の導入
18. 3	国民健康保険料納付組合補助金交付要綱制定 〔平成18年 4月 1日施行〕	
4		障害者自立支援法の施行に伴う住所地特例拡 大 医療費引下げ 診療報酬－1.36%, 薬価・医療材料 －1.8% (医療費ベース 3.16%引下げ) 入院時食事療養費の日額から1食あたり単位 への変更
6	高齢者の税制改正に伴う保険料の激変緩和措置 (2年間)に伴う条例改正 国民健康保険料嘱託徴収員制度改正 国民健康保険料嘱託徴収員→国民健康保険料納 付指導員	
8		高齢者の税制改正に伴う70歳以上の一部負担 金割合判定のための所得区分判定基準の変更 及び高額療養費自己負担限度額の経過措置 (2 年間)の適用 ・基準収入額 高齢者1人世帯 484万円→383万円 高齢者2人以上世帯 621万円→520万円
10	出産育児一時金支給額改正 300,000 円 → 350,000 円 葬祭費支給額改正 70,000 円 → 50,000 円	国民健康保険法改正 保険財政共同安定化事業の創設 一部負担金割合変更 (70歳以上の一定所得者2割→3割)

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
18. 10		<p>高額療養費自己負担限度額変更（70歳未満） 上位所得世帯139,800円→150,000円 一般課税世帯 72,300円→80,100円 高額療養費自己負担限度額変更（70歳以上） 一定以上世帯 外来 40,200円→44,400円 入院 72,300円→80,100円 一般課税世帯 入院 40,200円→44,400円 人工透析を要する上位所得者の自己負担限度額の変更 10,000円→20,000円 療養病床に入院する場合の食費・居住費負担の変更 食材料費相当の負担→食費・居住費の負担 〔平成18年10月 1日施行〕</p>
19. 2	国保・医療助成システムの導入	
3	<p>基礎賦課限度額改正（53万円→56万円），介護納付金賦課限度額改正（8万円→9万円）等の規定整備 〔平成19年 4月 1日施行〕</p>	
19. 4	出産育児一時金受領委任払実施	<p>国民健康保険法改正 70歳未満の者の入院に係る高額療養費の現物給付化（限度額適用認定証の交付）</p>
6 10	<p>レセプト点検センターの設置 国民健康保険被保険者証カード化実施</p>	
20. 3	<p>保険料賦課方式の改正 後期高齢者支援金の創設 賦課限度額 12万円 基礎賦課限度額改正（56万円→47万円） 世帯別平等割の保険料料率の算出に特定世帯を追加 保険料減額の算定に特定同一世帯所属者を追加 仮算定の廃止 保険料の納期を年12回から10回へ 〔平成20年 4月 1日施行〕 「特定健康診査等実施計画（平成20年度～平成24年度）」 策定</p>	
4	特定健康診査・特定保健指導開始	<p>老人保健法を高齢者の医療の確保に関する法律に全面改正 後期高齢者医療制度の創設 前期高齢者（65～74歳）の医療費財政調整制度の創設 「退職者医療制度廃止に伴う経過措置対応（平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等が65歳になるまでは経過的に存続）」</p>

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
20. 4		国民健康保険法改正 一部負担金割合変更 乳幼児2割拡大 (3歳未満→義務教育就学前) 70～74歳の一般1割→2割 ※平成20年度から平成22年度まで1割凍結 特定健診・特定保健指導の保険者への義務化 診療報酬+0.38% 薬価等-1.2% (医療費ベース-0.82%引下げ) 政府管掌健康保険の公法人化
10	国民健康保険料特別徴収(年金天引き)開始	
21. 1	国民健康保険条例の一部改正	70歳以上の一定以上所得者判定基準の見直し
	地方税法等の改正に伴う条例の規定の整備 [平成22年 1月 1日施行] 出産育児一時金支給額改正 350,000 円 → 380,000 円	75歳到達月の高額療養費限度額の見直し (後期高齢者医療制度創設に伴う特例) 産科医療補償制度創設
4	介護納付金賦課限度額改正 90,000 円 → 100,000 円	中学生以下の者への資格証明書の交付見直し (H21.1市独自に前倒し実施)
5		特定疾患・小児慢性特定疾患治療に係る高額療養費限度額の見直し
10	出産育児一時金支給額改正 380,000 円 → 420,000 円 (平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出生した場合) 児童福祉法の改正に伴う規定の整備	出産育児一時金にかかる直接支払制度の創設 高額医療・高額介護合算制度創設に伴う受付開始
22. 1		社会保険庁を廃止し、日本年金機構(ニッポン年金機構)を設立
4	基礎賦課限度額改正 470,000 円 → 500,000 円 後期高齢者支援金賦課限度額改正 120,000 円 → 130,000 円	医療費引上げ(医療費ベース+0.19%) 診療報酬改定率 平均+1.55% 医科+1.74%(入院+3.03% 外来+0.31%) 歯科+2.09% 調剤+0.52% 薬価・医療材料 平均-1.36%
7	被保険者証の意思表示シールを各区等窓口に準備	倒産などで職を失った失業者(非自発的失業者)に対する国民健康保険料(税)の軽減措置の創設 資格証明書世帯に属する高校生世代に6カ月有効の短期被保険者証の交付見直し
8		臓器移植法・国民健康保険法施行令の改正 被保険者証の様式変更により裏面に臓器提供の意思表示欄を創設 新たな高齢者医療制度に係る公聴会(厚生労働省主催 8月4日 太白区文化センター)

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
23. 4	基礎賦課限度額改正 500,000 円 → 510,000 円 後期高齢者支援金賦課限度額改正 130,000 円 → 140,000 円 介護納付金賦課限度額改正 100,000 円 → 120,000 円 出産育児一時金支給額の恒久化 420,000円 (産科医療補償制度加入の医療機関等) 国保相談員(窓口嘱託職員)の導入	東日本大震災関係 平成23年3月11日～平成24年2月診療分の一部負担金等について徴収猶予及び免除措置の全額国負担による実施 平成23年3月納期及び平成23年度保険料の減免措置の全額国負担による実施
24. 2		平成24年3月～9月診療分の一部負担金等の免除措置の全額国負担による実施 ※ただし、福島第一原子力発電所事故に警戒区域等については、平成25年2月28日まで免除措置の継続 平成24年4月分から9月分までに相当する保険料の減免措置の全額国負担による実施 ※福島第一原子力発電所事故に警戒区域等については、平成24年度相当分の保険料
4	特定保健指導(積極的支援)委託事業をプロポーザル方式により選定 健康福祉局保険年金課に徴収対策室を新設	医療費改定(平均 1.38%) 医科 1.55% 歯科 1.70% 調剤 0.46% 薬価基準の引下げ -6.0% (医療費ベース-1.26%) 外来診療における高額療養費の現物給付化 国庫負担割合の変更 療養給付費等負担金等 34% → 32% 都道府県調整交付金割合の変更 7% → 9% 国保財政基盤強化策(保険者支援制度、都道府県単位の共同事業(高額療養費共同事業、保険財政共同安定化事業))を平成26年度まで延長(平成27年度から恒久化)
5	仙台市国民健康保険短期被保険者証交付要綱の制定	
7	[平成24年 6月 1日施行]	改正住基法等の施行(7月9日) 外国籍の国保加入条件の変更 (在留期間1年以上 → 3か月超)
9	東日本大震災関係 平成24年10月～平成25年3月診療分の一部負担金等の免除措置の実施 ※8割のみ国負担 仙台市国民健康保険被保険者資格証明書の交付並びに保険給付の支払の差止めに関する取扱要綱の制定	
11	[平成24年10月 1日施行] 催告センターの設置	

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
25. 2	仙台市国民健康保険料等滞納処分執行停止に関する事務取扱要領の制定 〔平成25年 3月 1日施行〕	
3	国民健康保険条例の一部改正 地方税法等の改正に伴う条例の規定の整備 〔平成25年 4月 1日施行〕	
	東日本大震災関係 平成24年10月～平成25年3月診療分の一部負担金等の免除措置の終了	
4		特定世帯等に係る国民健康保険料の軽減特例措置の延長 保険料軽減判定所得に係る特例 （算定の特例を恒久化） 世帯別平等割額に係る配慮 （5年間1/2の軽減、その後3年間1/4の軽減）
5		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の成立
6	「第2期 特定健康診査等実施計画（平成25年度～平成29年度）」策定	
8		社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の骨子について（閣議決定）
10		社会保障改革プログラム法案が臨時国会に提出
11	コンビニ収納の開始 仙台市国民健康保険料分割納付に関する事務取扱要領の制定 〔平成25年12月 1日施行〕	
12	国民健康保険条例の一部改正 保険料賦課方式の改正 市県民税方式 → 所得比例方式 （旧ただし書き方式） 〔平成26年 4月 1日施行〕	社会保障改革プログラム法が臨時国会で可決
26. 2	ペイジー口座振替受付サービスの開始 後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書発送開始	
3	仙台市国民健康保険料滞納整理要綱の制定 〔平成26年 4月 1日施行〕 仙台市国民健康保険料滞納整理業務における適正な算定事務取扱書の作成	

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策															
26. 3	<p>仙台市国民健康保険料滞納整理業務における資格適正化事務取扱書の作成</p> <p>仙台市国民健康保険料等過誤納金の還付及び充実に係る事務取扱基準の作成 〔平成26年 4月 1日施行〕</p>																
4	<p>保険料賦課方式の改正 市県民税方式 → 所得比例方式</p> <p>賦課方式改正に伴う激変緩和措置（3年間）</p> <p>後期高齢者支援金賦課限度額改正 140,000 円 → 160,000 円</p> <p>介護納付金賦課限度額改正 120,000 円 → 140,000 円</p> <p>東日本大震災関係 平成26年4月～平成27年3月診療分の一部負担金等の免除措置の再開 （対象：非課税世帯で大規模半壊以上 8月に再判定し更新）</p>	<p>保険料軽減措置の拡充</p> <p>2割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。</p> <p>5割軽減の拡大→二人世帯以上の対象を単身世帯についても対象とするとともに、軽減対象となる所得基準額の引き上げ。</p> <p>70歳以上被保険者の一部負担金の見直し 4月以降新たに70歳に到達する被保険者から段階的に一部負担金割合が2割。 消費税率（5% → 8%）</p> <p>医療費改定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>改定分</th><th>消費税分</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定率</td><td>0.73%</td><td>(+0.63%)</td></tr> <tr> <td>医科</td><td>0.82%</td><td>(+0.71%)</td></tr> <tr> <td>歯科</td><td>0.99%</td><td>(+0.87%)</td></tr> <tr> <td>調剤</td><td>0.22%</td><td>(+0.18%)</td></tr> </tbody> </table> <p>薬価改定等</p> <p>改定率 ▲0.63% (+0.73%)</p> <p>薬価改定 ▲0.58% (+0.64%)</p> <p>材料価格改定 ▲0.05% (+0.09%)</p>		改定分	消費税分	改定率	0.73%	(+0.63%)	医科	0.82%	(+0.71%)	歯科	0.99%	(+0.87%)	調剤	0.22%	(+0.18%)
	改定分	消費税分															
改定率	0.73%	(+0.63%)															
医科	0.82%	(+0.71%)															
歯科	0.99%	(+0.87%)															
調剤	0.22%	(+0.18%)															
9	低所得世帯の保険料（均等割・平等割）独自減免の実施（平成26～27年度）																
27. 1		<p>70歳未満の高額療養費の所得区分変更及び自己負担限度額の変更</p> <p>旧ただし書所得（〔 〕は多数回該当）</p> <p>901万円超</p> $252,600円 + (医療費 - 842,000円) \times 1\%$ <p>〔140,100円〕</p> <p>600万円超～901万円以下</p> $167,400円 + (医療費 - 558,000円) \times 1\%$ <p>〔93,000円〕</p> <p>210万円超～600万円以下</p> $80,100円 + (医療費 - 267,000円) \times 1\%$ <p>〔44,400円〕</p> <p>210万円以下 57,600円〔44,400円〕</p> <p>市町村民税非課税 35,400円</p> <p>〔24,600円〕</p>															
3	「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた積極行動戦略9181」策定																

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
27. 4	基礎賦課限度額改正 510,000 円 → 520,000 円 後期高齢者支援金賦課限度額改正 160,000 円 → 170,000 円 介護納付金賦課限度額改正 140,000 円 → 160,000 円 東日本大震災関係 平成27年4月～平成28年3月診療分の一部負担金等の免除措置の継続 （対象：非課税世帯で大規模半壊以上 8月に再判定し更新）	保険料軽減措置の拡充 2割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。 5割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。 保険基盤安定制度における補助率の引き上げ及び算定基準の変更 7割軽減 12%→15% 5割軽減 6%→14% 2割軽減 0%→13% 算定基準 平均保険料収納額 →平均保険料算定額 保険財政共同安定化事業の対象医療費をレセプト1件30万円超から、1円以上に拡大
5		持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の成立
9	平成27年台風第18号等による大雨により被害を受けた場合の国民健康保険料の減免及び一部負担金の減額又は免除の取扱いに関する基準の整備	
28. 1		マイナンバー制度開始
3	東日本大震災関係 一部負担金等の免除措置の終了	
4	基礎賦課限度額改正 520,000 円 → 540,000 円 後期高齢者支援金賦課限度額改正 170,000 円 → 190,000 円 「仙台市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）平成28～29年度」策定	保険料軽減措置の拡充 2割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。 5割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。 入院時食事療養費に係る標準負担額の引き上げ 一般260円／食→360円／食 （一般以外は据え置き） 医療費改定（平均 0.49%） 医科 0.56% 歯科 0.61% 調剤 0.17% 薬価基準の引下げ -5.57% （医療費ベース-1.22%）
6	低所得世帯の保険料（均等割・平等割）独自減免の継続（平成28～29年度）	
29. 3	「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた積極行動戦略9385」策定	

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
29. 4	基礎賦課限度額改正 540,000 円 → 580,000 円 仙台市国民健康保険の高齢者世帯の高額療養費支給申請緩和事務取扱要綱の制定 〔平成29年 5月 1日実施〕	保険料軽減措置の拡充 2割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。 5割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。
7		マイナンバー試行運用開始
8	高齢受給者証カード化実施	70歳から74歳までの高額療養費の自己負担限度額の変更（〔 〕は多数回該当） 一定以上所得者（外来）57,600円 一定以上所得者（外来＋入院） 80,100円＋(医療費－267,000円)×1% 〔44,400円〕 一般（外来）14,000円 （年間144,000円上限） 一般（外来＋入院） 57,600円〔44,400円〕
10	仙台市国民健康保険料申告書に係る事務取扱要領の制定 〔平成29年11月 1日実施〕	
30. 1	仙台市秋保地区保険料納付アドバイザー身分取扱要綱の制定 〔平成30年 1月17日施行〕 仙台市保険料統括納付アドバイザー身分取扱要綱の制定 〔平成30年 4月 1日実施〕	
3	「第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画（平成30年度～35年度）」策定	
4	低所得世帯の保険料（均等割・平等割）独自減免の恒久実施 子育て世帯の保険料（均等割）独自減免実施	都道府県化開始
8	柔道整復施術療養費の患者・施術所調査（宮城県委託方式による共同実施）開始	
12	仙台市国民健康保険被保険者証交付事務取扱要領の制定 〔平成31年 1月 1日実施〕	
31. 3	「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた積極行動戦略9590」策定 国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に係る延滞金取り扱い要領の制定 〔平成31年 4月 1日実施〕	

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
31. 4	基礎賦課限度額改正 580,000 円 → 610,000 円 旧被扶養者減免の改正（応益割に係る減免を資格取得から2年間とする） 胃がん検診（胃内視鏡）助成制度実施 レセプト過誤調整に係る事務の本庁集約化	保険料軽減措置の拡充 2割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。 5割軽減の拡大→軽減対象となる所得基準額の引き上げ。
令和元. 10	令和元年東日本台風（台風第19号）により被災した被保険者にかかる仙台市国民健康保険料減免取扱要綱の制定 〔令和元年10月25日実施〕	
11	令和元年東日本台風（台風第19号）により被災した被保険者にかかる仙台市国民健康保険一部負担金免除に関する事務取扱要領の制定 〔令和元年11月12日実施〕	
2. 1	仙台市国民健康保険一部負担金の保険者徴収事務取扱要綱の制定 〔令和 2年 2月 1日実施〕	
3	レセプト点検センターの廃止	
4	保険係分室（保険給付担当）の設置 宮城県委託方式による共同実施での診療報酬明細書二次点検業務開始 基礎賦課限度額改正 610,000 円 → 630,000 円 介護納付金賦課限度額改正 160,000 円 → 170,000 円	
5	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の実施 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免実施	
6	スマートフォン決済アプリ収納の開始	
3. 3	国保・医療助成システムの再構築事業を開始 「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた積極行動戦略9622」策定	
4	健康福祉局収納対策室を新設 （健康福祉局保険年金課徴収対策室を廃止）	
10		マイナンバーカードの保険証利用、オンライン資格確認開始
4. 4	子育て世帯の保険料（均等割）独自減免拡充 均等割の3割→最大5割	未就学児の被保険者均等割額の減額開始

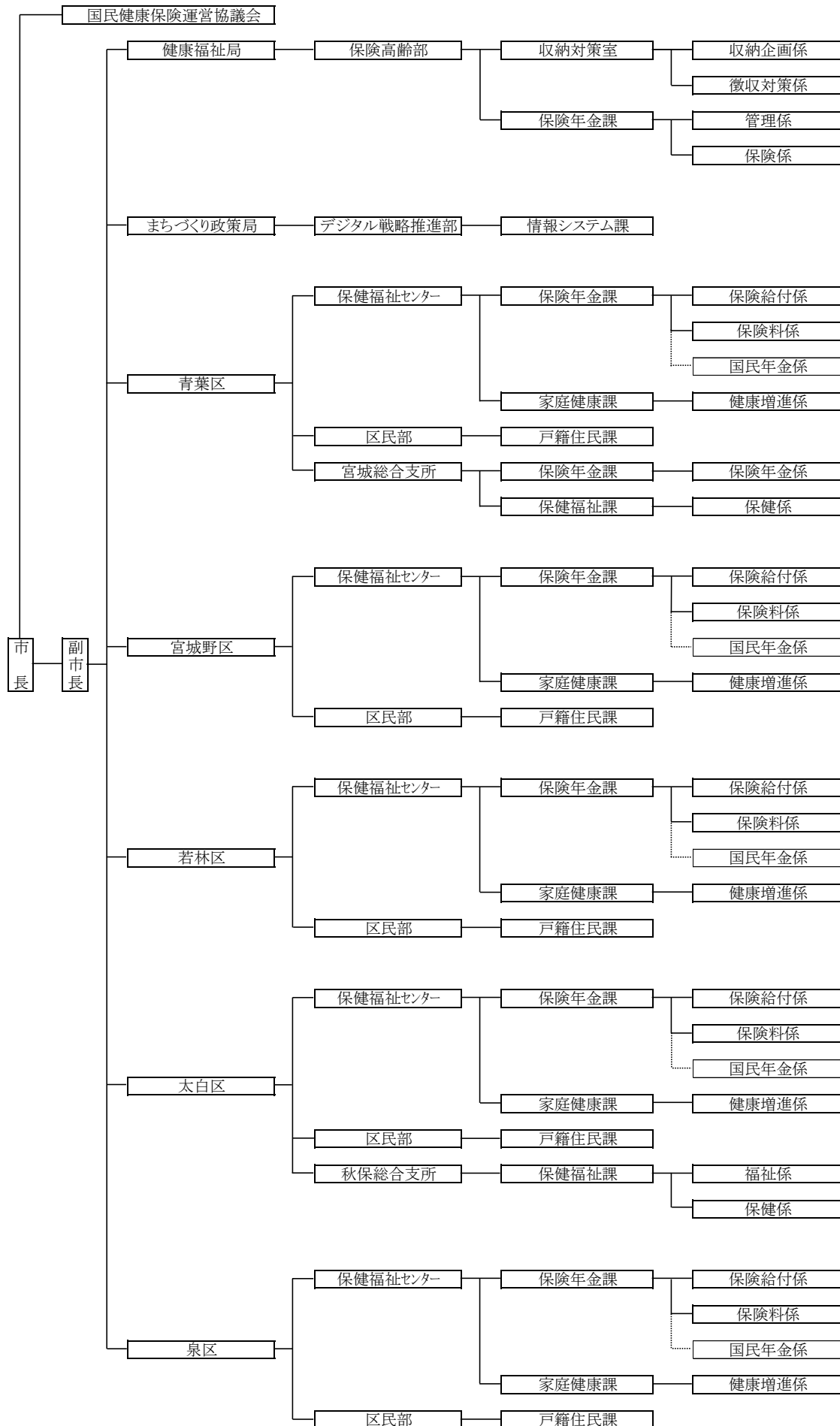
年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
4. 4	基礎賦課限度額改正 630,000 円 → 650,000 円 後期高齢者支援金賦課限度額改正 190,000 円 → 200,000 円	
7	ウクライナにおける紛争によって日本に避難することを余儀なくされた外国人に係る国民健康保険料の減免実施	
5. 3	「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けたアクションプラン2023」策定	
4	後期高齢者支援金賦課限度額改正 200,000 円 → 220,000 円 出産育児一時金支給額改正 420,000 円 → 500,000 円 宮城県国民健康保険団体連合会事業 特定健診受診率向上支援事業に参加	
9	国保・医療助成新システム稼働	
6. 1		出産する被保険者の産前産後期間の所得割と均等割額の減額開始
3	「第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）・第4期特定健康診査等実施計画（令和6年度～11年度）」策定 国民健康保険料納付指導員制度の廃止	
4	「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」を宮城県後期高齢者医療広域連合より受託開始 乳がん検診（マンモグラフィのみ）助成制度実施 特定保健指導（積極的支援）利用勧奨事業をプロポーザル方式により選定 後期高齢者支援金賦課限度額改正 220,000 円 → 240,000 円	
6		入院時食事療養費に係る標準負担額の改正 一般 460円→490円 市民税非課税世帯 入院90日以内 210円→230円 入院90日超 160円→180円
12	仙台市国民健康保険特別療養費の支給並びに保険給付の差止めに関する取扱要綱制定 〔令和6年12月 2日施行〕	健康保険証の新規発行終了

年 月	事 業 内 容	国 の 施 策
7. 3	「仙台市国民健康保険料収納率向上に向けた第二期アクションプラン（2025～2030年）」策定	
4	基礎賦課限度額改正 650,000 円 → 660,000 円 後期高齢者支援金賦課限度額改正 240,000 円 → 260,000 円	入院時食事療養費に係る標準負担額の改正 一般 490円→510円 市民税非課税世帯 入院90日以内 230円→240円 入院90日超 180円→190円

組 織

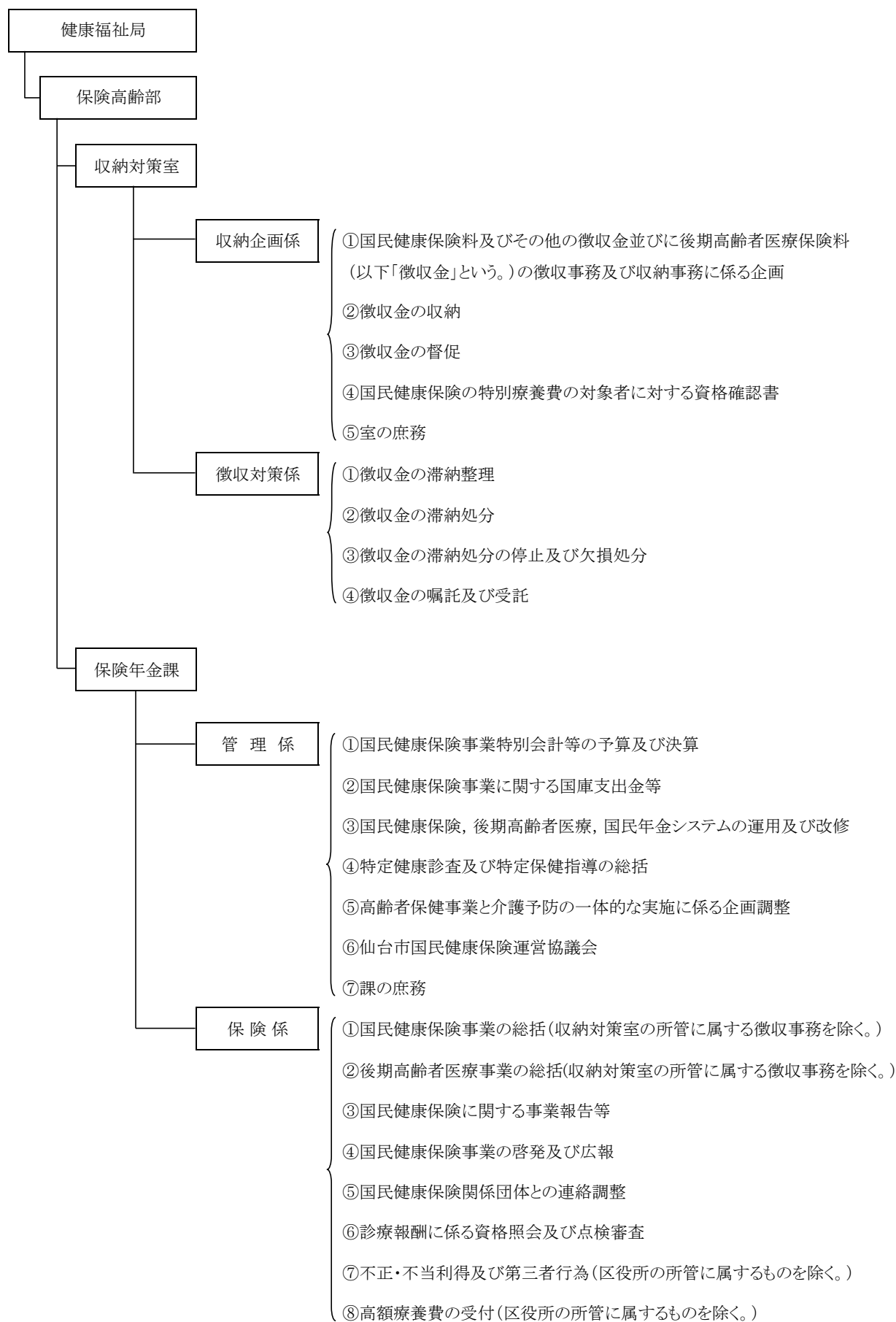
1. 事務機構

(令和7年4月1日現在)

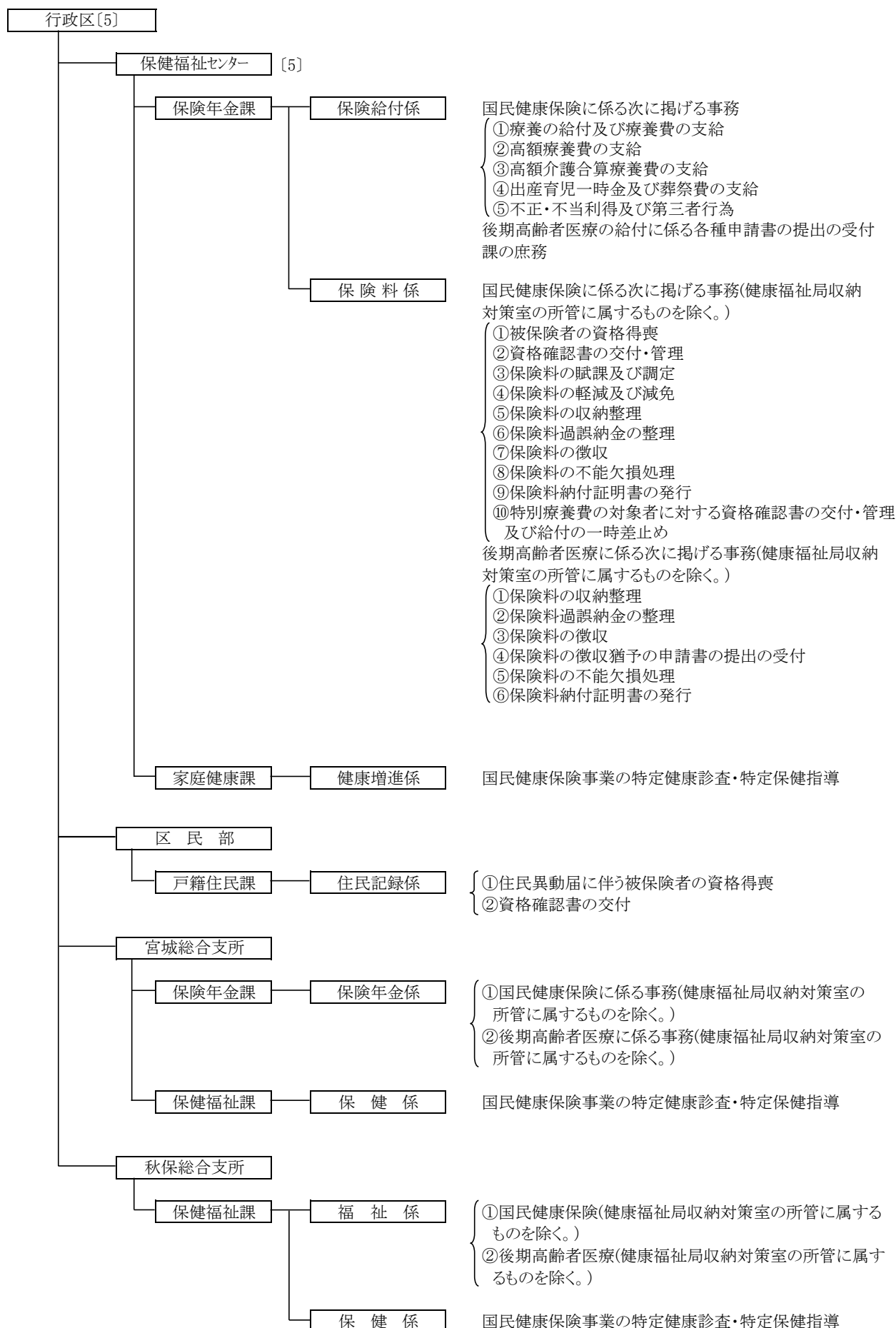


2. 事務分掌 (令和7年4月1日現在)

(1) 本 庁



(2) 行政区



3 職員配置状況

(令和7年4月1日現在)

				職 員										会計年度任用職員						
				課長	主幹	係長	副主幹	主査	総括主任	主任	主事	保健師・栄養士	再任用	計	保険料徴収	窓口相談員	保健師・栄養士	事務補助	計	
健康福祉局	保険 高齢部	収納対策室	収納企画係	1		1				2	2			6				10	10	
			徴収対策係			1				1	6			8		5			5	
		保険年金課	管理係	1	1	1			1	2	2	3	1	12			2	6	8	
			保険係			1		1			8		1	11				5	5	
		局 計				2	1	4	0	1	1	5	18	3	2	37	0	5	2	21
行政区	青葉区	保健福祉センター 保険年金課	保険給付係	1		1	1	1		1	5		1	11				4	4	
			保険料係			1				2	9			12		8		5	13	
		宮城総合支所保険年金課		1		1				1	5			8		3		1	4	
				2	0	3	1	1	0	4	19	0	1	31	0	11	0	10	21	
	宮城野区	保健福祉センター 保険年金課	保険給付係	1		1				2	3			7		2		3	5	
			保険料係			1					7			8		4		5	9	
				1	0	2	0	0	0	2	10	0	0	15	0	6	0	8	14	
	若林区	保健福祉センター 保険年金課	保険給付係	1	1					1	2			5				3	3	
			保険料係			1				2	4			7		5		4	9	
				1	1	1	0	0	0	3	6	0	0	12	0	5	0	7	12	
	太白区	保健福祉センター 保険年金課	保険給付係	1		1			1	2	3		2	10				3	3	
			保険料係			1				1	4			6		6		4	10	
		秋保総合支所保健福祉課		1		1			1	2				5		1		2	3	
			2	0	3	0	0	2	5	7	0	2	21	0	7	0	9	16		
	泉区	保健福祉センター 保険年金課	保険給付係	1		1			2	1	2			7				4	4	
			保険料係			1		1		1	3			6		7		4	11	
				1	0	2	0	1	2	2	5	0	0	13	0	7	0	8	15	
	区 計				7	1	11	1	2	4	16	47	0	3	92	0	36	0	42	78
	合 計				9	2	15	1	3	5	21	65	3	5	129	0	41	2	63	106

※区の家庭健康課等に栄養士を配置

国民健康保険運営協議会

1 国民健康保険運営協議会

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法第 11 条に基づいて、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置されている。

(1) 令和 6 年度開催状況

回 数	開催年月日	協 議 内 容
第 239 回	令和 6 年 8 月 7 日	① 令和 5 年度仙台市国民健康保険事業特別会計決算（案）について ② 仙台市国民健康保険条例の一部改正（案）について ③ 被保険者証廃止に伴う資格確認書等について
第 240 回	令和 7 年 1 月 29 日	① 令和 6 年度仙台市国民健康保険事業特別会計補正予算（案）について ② 令和 7 年度仙台市国民健康保険事業運営計画（案）について ③ 令和 7 年度仙台市国民健康保険事業特別会計予算（案）について ④ 仙台市国民健康保険条例の一部改正（案）について ⑤ 低所得者に対する国民健康保険料の軽減措置の基準拡大について ⑥ 宮城県における保険料水準の統一について

(2) 委員の構成

- ・ 被保険者を代表する委員 : 7 人
- ・ 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 : 7 人
- ・ 公益を代表する委員 : 7 人
- ・ 被用者保険等保険者を代表する委員 : 2 人

(3) 委員名簿（令和7年12月2日現在）

区 分	氏 名	職 業（役職等）
被保険者を代表する委員	佐藤 美恵子 境野 和子 石田 恵子 鈴木 龍子 大塚 美代子 佐藤 ゆみ 伊藤 直美	青葉区，民生委員・児童委員 青葉区，民生委員・児童委員 宮城野区，民生委員・児童委員 若林区，民生委員・児童委員 太白区，民生委員・児童委員 太白区，民生委員・児童委員 泉区，民生委員・児童委員
保険医又は保険薬剤師を代表する委員	安藤 健二郎 島村 弘宗 大和 一美 小菅 玲 今野 賢克 佐々木 慎一 男 澤 貴子	（一社）仙台市医師会会長 （一社）仙台市医師会副会長 （一社）仙台市医師会理事 （一社）仙台歯科医師会会長 （一社）仙台歯科医師会理事 （公社）仙台市薬剤師会会長 （公社）仙台市薬剤師会副会長
公益を代表する委員	鎌田 城行 貞宗 けんじ 庄司 俊充 内藤 良介 西澤 啓文 ひぐち のりこ 村 上 かずひこ	仙台市議会議員 仙台市議会議員 仙台市議会議員 仙台市議会議員 仙台市議会議員 仙台市議会議員 仙台市議会議員
被用者保険等保険者を代表する委員	樋口 香代 山下 学	全国健康保険協会宮城支部企画総務部長 宮城県自動車販売健康保険組合常務理事

被 保 險 者

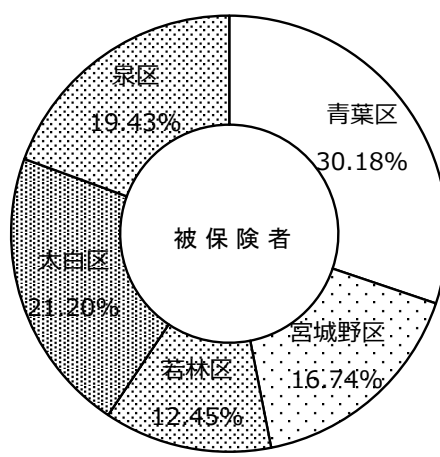
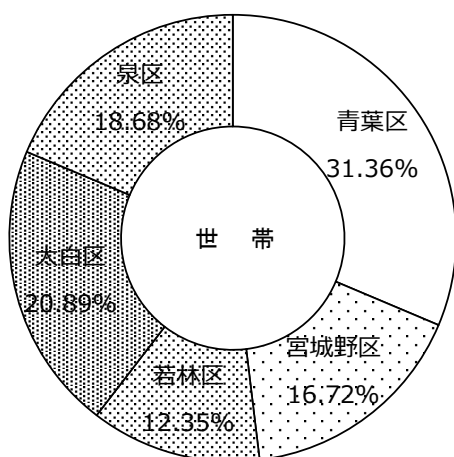
1 世帯・被保険者の加入状況

(1) 行政区別

区 分	総世帯 A	国保世帯 B	加入率 B／A	退 職 被 保 険 者 等 (再 掲)				総人口 D	被保険者 E	加入率 E／D
				単 独 世 帯	混 合 世 帯	退職計 C	比 率 C/B			
青 葉 区	世帯 171,290	世帯 38,311	% 22.37	世帯 0	世帯 0	世帯 0	% 0.00	人 313,363	人 50,894	% 16.24
区 役 所	141,232	30,586	21.66	0	0	0	0.00	240,092	39,565	16.48
宮城総合	30,058	7,725	25.70	0	0	0	0.00	73,271	11,329	15.46
宮 城 野 区	99,269	20,432	20.58	0	0	0	0.00	192,962	28,233	14.63
若 林 区	72,169	15,089	20.91	0	0	0	0.00	141,911	21,005	14.80
太 白 区	112,115	25,525	22.77	0	0	0	0.00	236,669	35,757	15.11
区 役 所	110,389	24,992	22.64	0	0	0	0.00	232,864	34,957	15.01
秋保総合	1,726	533	30.88	0	0	0	0.00	3,805	800	21.02
泉 区	96,606	22,818	23.62	0	0	0	0.00	206,361	32,772	15.88
合 計	551,449	122,175	22.16	0	0	0	0.00	1,091,266	168,661	15.46

※ 総世帯・総人口は住民基本台帳及び外国人登録を基にした推計値

行政区別内訳



(令和6年度末)

一般被保険者 (再 掲)		外国人被保険者 (再 掲)		退 職 被 保 険 者 等 (再 掲)			一世帯 当たり	介護第2号被保険者	
人数 F	比率 F/E	人数 G	比率 G/E	退 職 被保険者	退 職 被扶養者	退職計 H	被保険者 E/B	世帯	人数
人	%	人	%	人	人	人	人	世帯	人
50,894	100.00	4,780	9.39	0	0	0	1.33	14,292	15,976
39,565	100.00	4,640	11.73	0	0	0	1.29	11,368	12,619
11,329	100.00	140	1.24	0	0	0	1.47	2,924	3,357
28,233	100.00	901	3.19	0	0	0	1.38	8,334	9,356
21,005	100.00	792	3.77	0	0	0	1.39	6,139	6,947
35,757	100.00	998	2.79	0	0	0	1.40	10,244	11,575
34,957	100.00	992	2.84	0	0	0	1.40	10,021	11,313
800	100.00	6	0.75	0	0	0	1.50	223	262
32,772	100.00	297	0.91	0	0	0	1.44	8,881	10,056
168,661	100.00	7,768	4.61	0	0	0	1.38	47,890	53,910

(2) 月 別

① 世 帯

区 分	青葉区	区役所	宮城総合	宮城野区	若林区	太白区	区役所	秋保総合	泉 区	全市計
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
4 月	39,893	31,745	8,148	21,493	15,553	26,713	26,139	574	24,064	127,716
5 月	39,883	31,780	8,103	21,384	15,518	26,625	26,047	578	23,991	127,401
6 月	39,669	31,586	8,083	21,079	15,449	26,432	25,858	574	23,840	126,469
7 月	39,737	31,676	8,061	21,020	15,385	26,435	25,867	568	23,703	126,280
8 月	39,377	31,352	8,025	20,968	15,370	26,354	25,791	563	23,621	125,690
9 月	39,481	31,486	7,995	20,749	15,326	26,235	25,684	551	23,464	125,255
10 月	39,437	31,492	7,945	20,747	15,362	26,168	25,617	551	23,385	125,099
11 月	39,270	31,358	7,912	20,620	15,298	26,036	25,493	543	23,279	124,503
12 月	39,149	31,264	7,885	20,561	15,278	25,995	25,454	541	23,162	124,145
1 月	39,062	31,229	7,833	20,495	15,210	25,764	25,229	535	23,096	123,627
2 月	38,817	31,028	7,789	20,420	15,176	25,712	25,176	536	22,935	123,060
3 月	38,311	30,586	7,725	20,432	15,089	25,525	24,992	533	22,818	122,175
年間平均	39,341	31,382	7,959	20,831	15,335	26,166	25,612	554	23,447	125,118

② 被保険者

区 分	青葉区	区役所	宮城総合	宮城野区	若林区	太白区	区役所	秋保総合	泉 区	全市計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4 月	53,595	41,473	12,122	30,133	22,051	38,086	37,204	882	35,083	178,948
5 月	53,491	41,445	12,046	29,915	21,920	37,894	37,009	885	34,862	178,082
6 月	53,148	41,144	12,004	29,448	21,794	37,502	36,622	880	34,605	176,497
7 月	53,156	41,206	11,950	29,291	21,700	37,485	36,612	873	34,350	175,982
8 月	52,682	40,806	11,876	29,174	21,628	37,312	36,450	862	34,211	175,007
9 月	52,655	40,845	11,810	28,842	21,531	37,058	36,209	849	33,921	174,007
10 月	52,481	40,750	11,731	28,784	21,519	36,866	36,023	843	33,718	173,368
11 月	52,238	40,576	11,662	28,608	21,384	36,628	35,798	830	33,564	172,422
12 月	52,044	40,450	11,594	28,512	21,328	36,529	35,703	826	33,365	171,778
1 月	51,915	40,390	11,525	28,401	21,216	36,164	35,352	812	33,261	170,957
2 月	51,562	40,115	11,447	28,268	21,131	36,036	35,226	810	33,009	170,006
3 月	50,894	39,565	11,329	28,233	21,005	35,757	34,957	800	32,772	168,661
年間平均	52,488	40,730	11,758	28,967	21,517	36,943	36,097	846	33,893	173,810

(3) 年度別・構成別

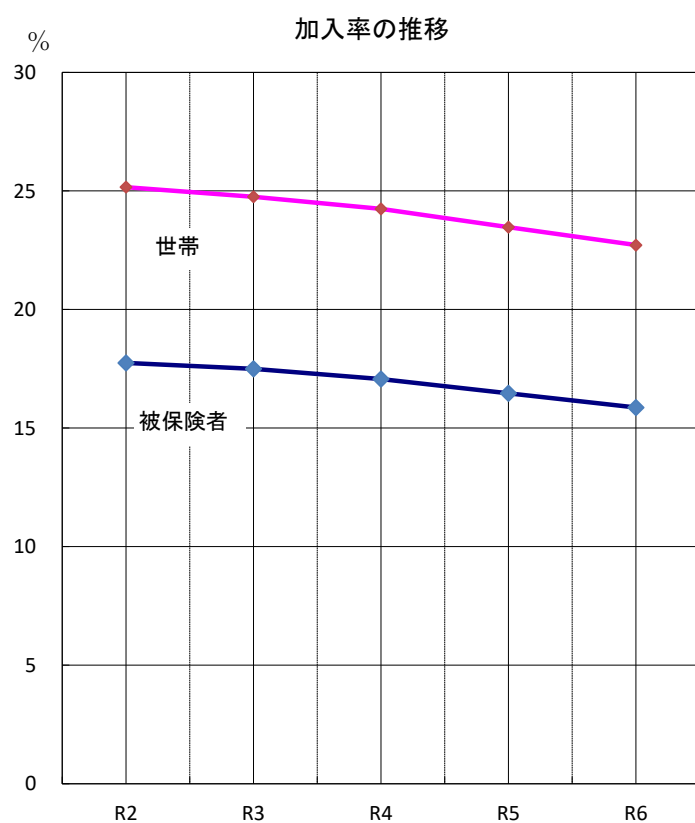
年 度	総世帯 A	国保世帯 B	加入率 B/A	退 職 被 保 険 者 等 (再 掲)				総人口 D	被保険者 E	加入率 E/D
				単 独 世 帯	混 合 世 帯	退職計 C	比 率 C/B			
	世帯	世帯	%	世帯	世帯	世帯	%	人	人	%
R2	525,084	132,128	25.16	1	0	1	0.00	1,094,775	194,347	17.75
R3	531,493	131,582	24.76	0	0	0	0.00	1,096,546	191,845	17.50
R4	539,300	130,782	24.25	0	0	0	0.00	1,098,310	187,526	17.07
R5	544,991	127,899	23.47	0	0	0	0.00	1,097,339	180,681	16.47
R6	550,699	125,118	22.72	0	0	0	0.00	1,095,382	173,810	15.87

※ 総世帯・総人口は住民基本台帳及び外国人登録を基にした推計値



(年度間平均)

一般被保険者 (再掲)		外国人被保険者 (再掲)		退職被保険者等 (再掲)				一世帯 当たり 被保険者 E/B	介護第2号被保険者	
人 数 F	比 率 F/E	人 数 G	比 率 G/E	退 職 被保険者	退 職 被扶養者	退 職 計 H	比 率 H/E		世 帯	人 数
人	%	人	%	人	人	人	%	人	世帯	人
194,346	100.00	7,262	3.74	1	0	1	0.00	1.471	52,025	59,543
191,845	100.00	6,136	3.20	0	0	0	0.00	1.458	51,574	58,831
187,526	100.00	7,253	3.87	0	0	0	0.00	1.434	50,739	57,661
180,681	100.00	7,522	4.16	0	0	0	0.00	1.413	49,781	56,381
173,810	100.00	8,116	4.67	0	0	0	0.00	1.389	48,826	55,099



2 被保険者の年齢構成

(1) 年齢階層別人口及び被保険者数

(令和6年度末)

区 分	人 口			被 保 険 者 数					
	男	女	計	男	加入率	女	加入率	計	加入率
	人	人	人		%	人	%	人	%
0歳 ～ 4歳	17,361	16,531	33,892	1,119	6.45	956	5.78	2,075	6.12
5歳 ～ 9歳	21,354	20,103	41,457	1,549	7.25	1,508	7.50	3,057	7.37
10歳 ～ 14歳	22,785	21,825	44,610	1,786	7.84	1,678	7.69	3,464	7.77
15歳 ～ 19歳	24,144	23,199	47,343	2,075	8.59	1,966	8.47	4,041	8.54
20歳 ～ 24歳	30,942	30,374	61,316	3,944	12.75	3,875	12.76	7,819	12.75
25歳 ～ 29歳	30,802	30,918	61,720	4,092	13.28	4,004	12.95	8,096	13.12
30歳 ～ 34歳	30,422	30,646	61,068	3,267	10.74	3,273	10.68	6,540	10.71
35歳 ～ 39歳	33,061	33,146	66,207	3,941	11.92	3,667	11.06	7,608	11.49
40歳 ～ 44歳	35,599	36,750	72,349	4,618	12.97	4,185	11.39	8,803	12.17
45歳 ～ 49歳	39,696	40,080	79,776	5,199	13.10	4,456	11.12	9,655	12.10
50歳 ～ 54歳	42,879	43,077	85,956	5,674	13.23	5,256	12.20	10,930	12.72
55歳 ～ 59歳	35,894	35,966	71,860	5,153	14.36	5,417	15.06	10,570	14.71
60歳 ～ 64歳	30,811	32,204	63,015	6,021	19.54	8,283	25.72	14,304	22.70
65歳 ～ 69歳	27,910	30,565	58,475	11,617	41.62	16,210	53.03	27,827	47.59
70歳 ～ 74歳	28,725	33,643	62,368	18,303	63.72	25,569	76.00	43,872	70.34
合 計	452,385	459,027	911,412	78,358	17.32	90,303	19.67	168,661	18.51

※ 人口は、住民基本台帳登録人口

(令和6年度末)

女

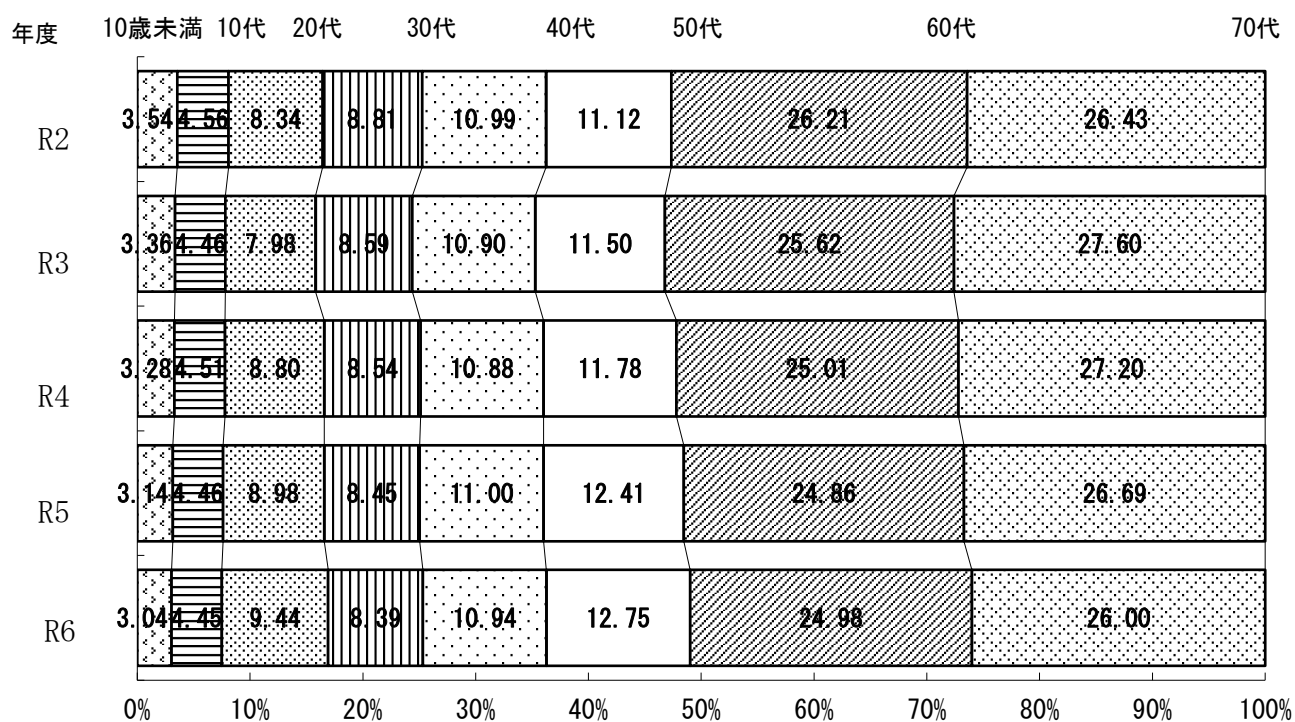


(2) 年齢構成の推移

(各年度末)

区 分	R2		R3		R4		R5		R6	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
歳	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
0 ～ 9	6,812	3.54	6,312	3.36	5,952	3.28	5,511	3.14	5,132	3.04
10 ～ 19	8,774	4.56	8,364	4.46	8,196	4.51	7,844	4.46	7,505	4.45
20 ～ 29	16,047	8.34	14,974	7.98	15,985	8.80	15,782	8.98	15,915	9.44
30 ～ 39	16,947	8.81	16,134	8.59	15,496	8.54	14,850	8.45	14,148	8.39
40 ～ 49	21,136	10.99	20,458	10.90	19,745	10.88	19,321	11.00	18,458	10.94
50 ～ 59	21,402	11.12	21,588	11.50	21,394	11.78	21,795	12.41	21,500	12.75
60 ～ 69	50,431	26.21	48,104	25.62	45,406	25.01	43,683	24.86	42,131	24.98
70 ～ 74	50,850	26.43	51,808	27.60	49,379	27.20	46,904	26.69	43,872	26.00
合 計	192,399	100.00	187,742	100.00	181,553	100.00	175,690	100.00	168,661	100.00

年齢構成の推移



3 外国人の加入状況

(1) 行政区別

(令和6年度末)

区 分	外国人住民数		国保加入者数		加入率
	人 数	構成比	人 数	構成比	
青 葉 区	人 7,788	% 46.34	人 4,780	% 61.53	% 61.38
区 役 所	7,133	42.43	4,640	59.73	65.05
宮 城 総 合	655	3.90	140	1.80	21.37
宮 城 野 区	2,803	16.68	901	11.60	32.14
若 林 区	1,756	10.45	792	10.20	45.10
太 白 区	2,420	14.40	998	12.85	41.24
区 役 所	2,328	13.85	992	12.77	42.61
秋 保 総 合	92	0.55	6	0.08	6.52
泉 区	2,039	12.13	297	3.82	14.57
合 計	16,806	100.00	7,768	100.00	46.22

※ 全被保険者と外国人被保険者の比率は37ページ及び41ページに記載

(2) 年度別

(各年度末)

区 分	外国人住民数	国保加入者数	加 入 率
	人	人	%
R2	13,755	7,507	54.58
R3	11,665	5,341	45.79
R4	14,021	6,873	49.02
R5	15,109	6,985	46.23
R6	16,806	7,768	46.22

4 異 動 状 況

(1) 行 政 区 別

区 分	増			加			合 計
	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	
青 葉 区	人 4,044	人 8,213	人 194	人 125	人 0	人 281	人 12,857
区 役 所	3,766	6,288	155	99	0	212	10,520
宮 城 総 合	278	1,925	39	26	0	69	2,337
宮 城 野 区	1,352	5,476	123	86	2	136	7,175
若 林 区	888	3,940	50	58	0	100	5,036
太 白 区	1,406	6,473	175	81	2	177	8,314
区 役 所	1,377	6,397	173	79	2	173	8,201
秋 保 総 合	29	76	2	2	0	4	113
泉 区	844	5,602	82	58	1	159	6,746
合 計	8,534	29,704	624	408	5	853	40,128

(2) 月 別

区 分	増			加			合 計
	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	
4 月	人 1,745	人 5,919	人 69	人 35	人 0	人 140	人 7,908
5 月	788	2,400	71	35	1	84	3,379
6 月	473	2,114	47	25	0	53	2,712
7 月	634	2,501	60	49	0	72	3,316
8 月	419	2,206	57	34	2	87	2,805
9 月	893	1,982	41	50	1	65	3,032
10 月	867	2,537	52	28	0	77	3,561
11 月	429	1,907	36	31	1	43	2,447
12 月	464	1,913	58	24	0	48	2,507
1 月	459	2,134	29	35	0	64	2,721
2 月	413	1,817	61	28	0	63	2,382
3 月	950	2,274	43	34	0	57	3,358
合 計	8,534	29,704	624	408	5	853	40,128

(3) 年 度 別

区 分	増			加			合 計
	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	
R2	人 8,420	人 29,880	人 602	人 626	人 1	人 1,048	人 40,577
R3	6,927	29,184	606	554	6	905	38,182
R4	10,409	30,558	609	486	6	878	42,946
R5	8,479	31,332	633	447	6	954	41,851
R6	8,534	29,704	624	408	5	853	40,128

減 少							差引増減
転 出	社保取得	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	合 計	
人	人	人	人	人	人	人	人
3,113	6,699	398	327	2,969	537	14,043	-1,186
2,826	5,150	348	228	2,104	443	11,099	-579
287	1,549	50	99	865	94	2,944	-607
965	5,245	293	218	1,729	208	8,658	-1,483
734	3,368	168	153	1,305	172	5,900	-864
1,191	5,439	313	249	2,500	343	10,035	-1,721
1,165	5,383	309	241	2,419	337	9,854	-1,653
26	56	4	8	81	6	181	-68
743	4,328	172	218	2,805	255	8,521	-1,775
6,746	25,079	1,344	1,165	11,308	1,515	47,157	-7,029

減 少							差引増減
転 出	社保取得	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	合 計	
人	人	人	人	人	人	人	人
869	2,314	134	90	1,048	195	4,650	3,258
430	2,574	126	102	850	163	4,245	-866
373	2,851	117	84	757	115	4,297	-1,585
380	2,211	109	102	882	147	3,831	-515
578	1,926	96	103	930	147	3,780	-975
482	2,235	115	95	1,000	105	4,032	-1,000
477	2,412	117	113	973	108	4,200	-639
368	1,807	98	65	946	109	3,393	-946
359	1,650	111	92	809	130	3,151	-644
334	1,766	98	122	1,111	111	3,542	-821
486	1,612	98	95	964	78	3,333	-951
1,610	1,721	125	102	1,038	107	4,703	-1,345
6,746	25,079	1,344	1,165	11,308	1,515	47,157	-7,029

減 少							差引増減
転 出	社保取得	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	合 計	
人	人	人	人	人	人	人	人
5,923	21,692	1,059	1,200	6,626	4,518	41,018	-441
5,685	22,361	1,029	1,241	8,494	4,029	42,839	-4,657
6,210	24,880	1,156	1,333	11,455	4,101	49,135	-6,189
6,925	24,295	1,163	1,334	11,206	2,791	47,714	-5,863
6,746	25,079	1,344	1,165	11,308	1,515	47,157	-7,029

保 險 給 付

1 療養の給付等の状況

年度別

区 分	入院 (A)			入院外 (B)			歯科		
	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額	件数	日数	
令和2年度	件	日	円	件	日	円	件	日	
	42,102	614,766	24,796,835,838	1,636,213	2,338,291	24,551,002,704	388,025	654,370	
	一般	42,102	614,766	24,796,841,298	1,636,200	2,338,259	24,551,094,906	388,018	654,358
	退職	0	0	-5,460	13	32	-92,202	7	12
令和3年度	42,599	618,994	25,800,420,543	1,710,573	2,440,117	26,696,709,538	412,914	672,629	
令和4年度	41,030	604,919	25,510,607,229	1,699,478	2,403,598	26,814,408,576	416,319	661,804	
令和5年度	41,433	613,300	25,890,477,486	1,664,234	2,331,924	26,072,542,943	412,178	639,562	
令和6年度	40,243	587,080	25,496,584,684	1,603,620	2,231,218	24,894,087,485	402,434	612,233	

区 分	入院時食事療養費 (E)			訪問看護療養費 (F)			療 養 の 給		
	件数	回数	費用額	件数	日数	費用額	件数	日数	
令和2年度	件	回	円	件	日	円	件	日	
	38,699	1,589,703	1,059,093,821	7,901	57,178	617,423,500	3,258,780	3,664,605	
	一般	38,699	1,589,703	1,059,093,821	7,901	57,178	617,423,500	3,258,740	3,664,561
	退職	0	0	0	0	0	40	44	
令和3年度	39,454	1,594,536	1,063,305,070	8,775	65,022	712,552,390	3,415,220	3,796,762	
令和4年度	38,526	1,550,722	1,037,834,698	9,670	71,215	789,727,800	3,403,947	3,741,536	
令和5年度	38,852	1,573,365	1,050,821,184	10,497	77,729	897,474,460	3,354,595	3,662,515	
令和6年度	37,990	1,509,992	1,042,040,801	11,413	88,097	1,036,922,610	3,243,183	3,518,628	

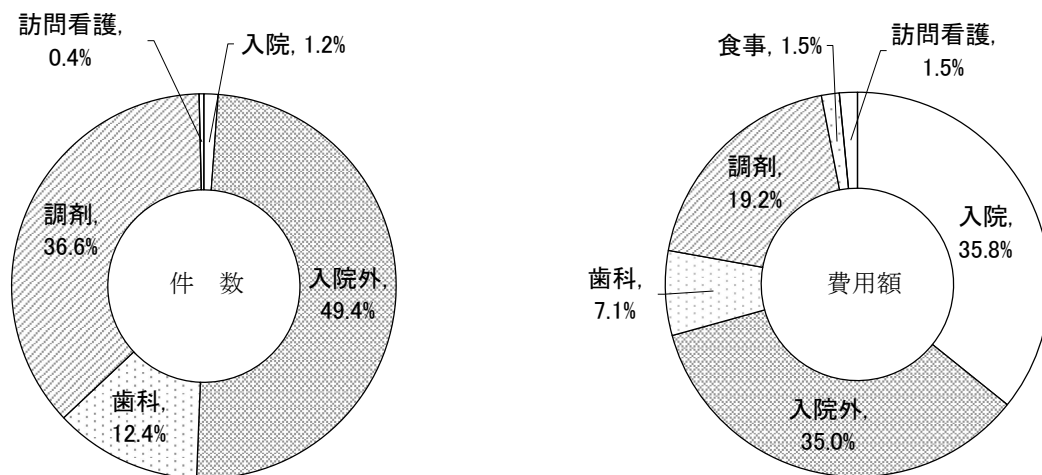
※「入院時食事療養費」は、費用額のみ「療養の給付等」に含める（件数・回数は含めない）

※令和3年度以降は退職被保険者等なし

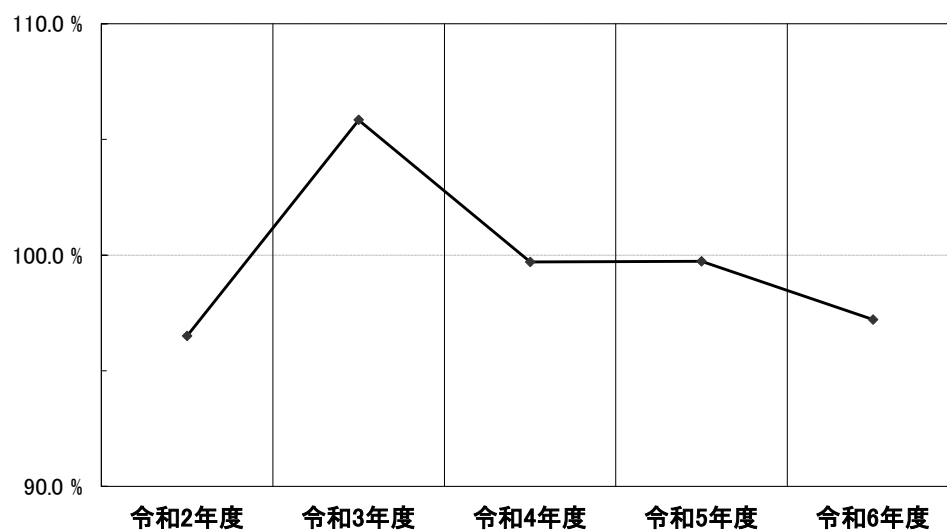
(C)	診療費計 (A)+(B)+(C)			調剤 (D)		
費用額	件数	日数	費用額	件数	枚数	費用額
円	件	日	円	件	枚	円
4,905,473,900	2,066,340	3,607,427	54,253,312,442	1,184,539	1,373,165	13,656,365,959
4,905,345,060	2,066,320	3,607,383	54,253,281,264	1,184,519	1,373,143	13,656,250,159
128,840	20	44	31,178	20	22	115,800
5,161,730,250	2,166,086	3,731,740	57,658,860,331	1,240,359	1,438,090	14,212,154,457
5,242,340,480	2,156,827	3,670,321	57,567,356,285	1,237,450	1,423,323	14,031,617,111
5,133,332,620	2,117,845	3,584,786	57,096,353,049	1,226,253	1,412,979	14,177,076,109
5,043,231,970	2,046,297	3,430,531	55,433,904,139	1,185,473	1,360,617	13,668,675,482

付 等 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)				
			他法負担分	
費用額	保険者負担分	一部負担金	他法優先	国保優先
円	円	円	円	円
69,586,195,722	51,082,004,837	15,807,468,732	0	2,696,722,153
69,586,048,744	51,081,901,949	15,807,429,642	0	2,696,717,153
146,978	102,888	39,090	0	5,000
73,646,872,248	54,210,350,099	16,466,631,599	0	2,969,890,550
73,426,535,894	54,081,515,002	16,344,793,019	0	3,000,227,873
73,221,724,802	53,891,325,027	17,189,984,208	0	2,140,415,567
71,181,543,032	52,343,628,967	16,849,703,949	0	1,988,210,116

療養の給付等内訳構成比

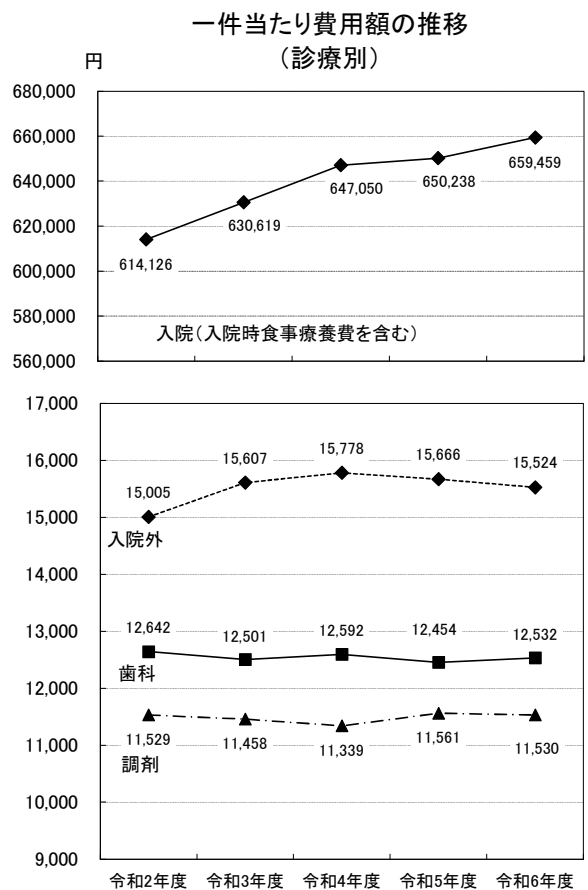
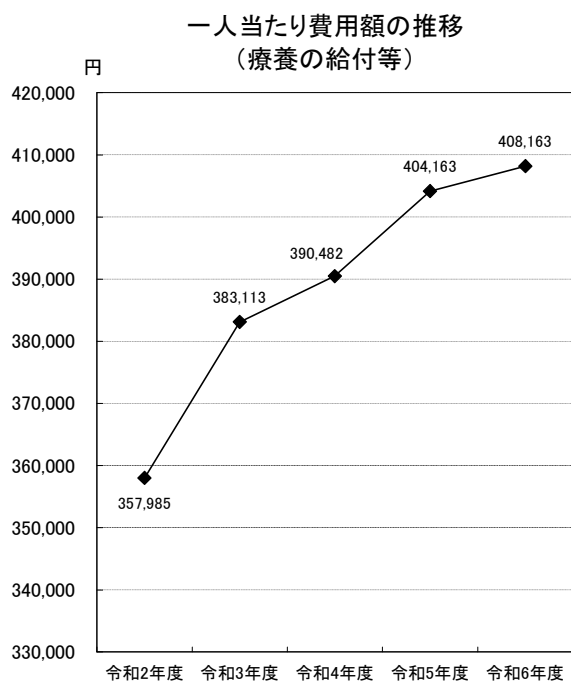
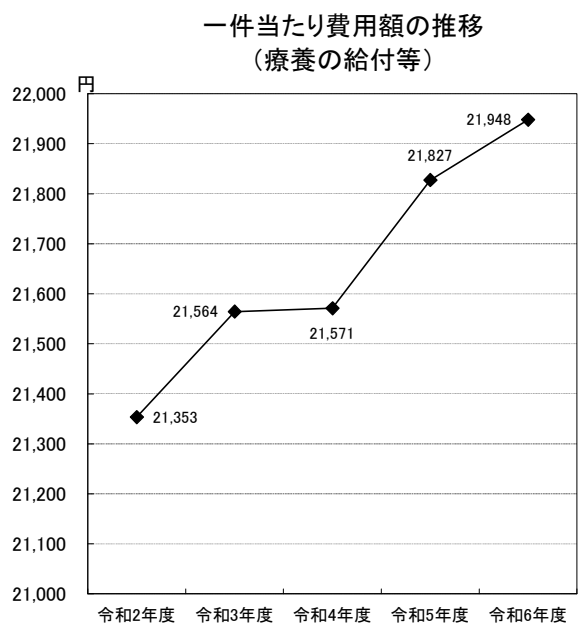
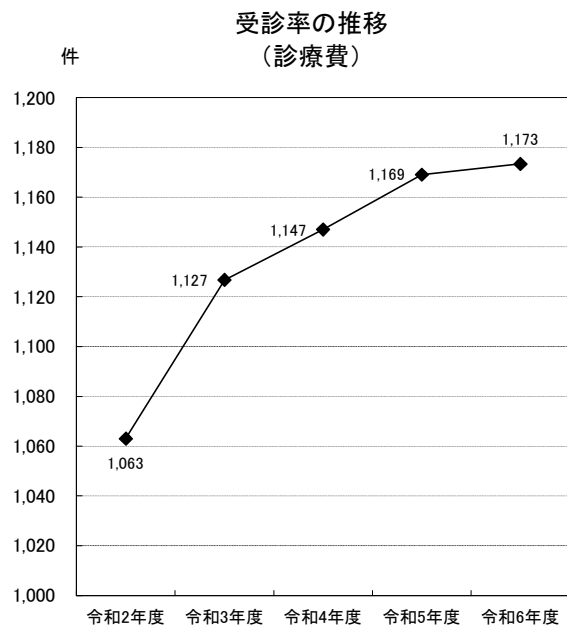


療養の給付等の伸び率の推移



費用額による対前年度比

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合計	96.502	105.835	99.701	99.721	97.214



2 療養費等の状況

(1) 年度別

区 分	療 養 費 (A)						食事療養費 (B) (差額償還分)		
	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		件数	保険者負担額	一部負担金
	件	円	円	円	円	円	件	円	円
令和2年度	72,733	635,339,750	463,661,148	169,438,206	0	2,240,396	179	1,738,890	-1,738,890
一般	72,729	635,277,096	463,617,292	169,419,408	0	2,240,396	179	1,738,890	-1,738,890
退職	4	62,654	43,856	18,798	0	0	0	0	0
令和3年度	73,406	653,394,038	482,578,719	168,574,530	0	2,240,789	245	2,754,830	-2,754,830
令和4年度	70,418	578,529,225	426,176,991	150,661,555	0	1,690,679	301	2,289,360	-2,289,360
令和5年度	67,163	587,941,580	433,756,347	152,653,034	0	1,532,199	298	2,180,380	-2,180,380
令和6年度	64,074	563,280,903	415,730,321	145,691,360	0	1,859,222	63	298,992	-298,992

※令和3年度以降は退職被保険者等なし

(2) 事由別

区 分		合 計	
		件数	支給額
療 養 費	柔道整復（現物）	56,126	248,585,995
	診 療 費	2,492	63,998,524
	そ の 他		
	治療用装具	1,319	33,056,037
	はり・きゅう	1,835	16,441,511
	マッサージ	2,256	52,735,296
	柔道整復	34	142,177
	施設療養費	0	0
	そ の 他	12	770,781
	その他 計	5,456	103,145,802
療養費 小 計		7,948	167,144,326
療 養 費 合 計		64,074	415,730,321
移 送 費		0	0
合 計		64,074	415,730,321

移 送 費 (C)		
件数	費用額	保険者負担額
件	円	円
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0

療 養 費 等 (A)+(B)+(C)				他法負担分	
件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法優先	国保優先
件	円	円	円	円	円
72,912	635,339,750	465,400,038	167,699,316	0	2,240,396
72,908	635,277,096	465,356,182	167,680,518	0	2,240,396
4	62,654	43,856	18,798	0	0
73,651	653,394,038	485,333,549	165,819,700	0	2,240,789
70,719	578,529,225	428,466,351	148,372,195	0	1,690,679
67,461	587,941,580	435,936,727	150,472,654	0	1,532,199
64,137	563,280,903	416,029,313	145,392,368	0	1,859,222

3 高額療養費の状況

年度別

区 分		合 算 分		単 独	
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分
令和2年度	件数	8,358	58,920	13,888	13,728
	高額療養費（円）	193,850,713	461,653,610	1,457,091,291	1,109,137,225
	一般	件数	8,352	13,885	13,725
		高額療養費（円）	461,653,610	1,457,058,891	1,109,002,817
	退職	件数	6	3	3
		高額療養費（円）	162,788	32,400	134,408
令和3年度	件数	8,235	64,039	13,855	14,177
	高額療養費（円）	190,117,645	498,862,877	1,425,501,562	1,153,511,130
令和4年度	件数	8,507	65,943	13,798	13,947
	高額療養費（円）	194,213,973	508,390,619	1,415,459,205	1,128,493,608
令和5年度	件数	8,929	63,321	13,850	13,546
	高額療養費（円）	194,842,621	468,839,488	1,468,849,613	1,113,805,410
令和6年度	件数	9,234	60,172	13,629	13,318
	高額療養費（円）	190,983,077	433,636,318	1,425,050,365	1,085,878,271

※令和3年度以降は退職被保険者等なし

分		他法併用分	合計	
入院分	その他			現物給付分
20,302	16,536	8,820	140,552	67,956
2,994,429,295	543,560,586	918,526,839	7,678,249,559	6,904,120,851
20,301	16,534	8,820	140,537	67,953
2,994,098,516	543,524,934	918,526,839	7,677,553,532	6,903,665,664
1	2	0	15	3
330,779	35,652	0	696,027	455,187
20,464	18,893	9,799	149,462	72,040
3,040,804,010	658,893,196	1,092,166,094	8,059,856,514	7,259,227,695
20,299	19,994	10,245	152,733	73,142
3,047,368,775	733,827,887	1,020,900,617	8,048,654,684	7,249,794,933
20,975	20,833	11,289	152,743	75,235
3,190,412,862	735,274,082	1,025,106,221	8,197,130,297	7,452,618,677
21,042	21,381	10,359	149,135	74,777
3,199,409,443	683,718,473	1,065,660,431	8,084,336,378	7,406,219,057

4 決算医療諸率

年 度		令和 2 年度			令和 3 年度
区 分		一 般	退 職	一般＋退職	合計
1	被保険者数 (人)	194,380	3	194,383	192,233
2 診療費	費 用 額 (円)	54,253,281,264	31,178	54,253,312,442	57,658,860,331
	件 数 (件)	2,066,320	20	2,066,340	2,166,086
	日 数 (日)	3,607,383	44	3,607,427	3,731,740
	1 件当たり費用額 (円)	26,256	1,559	26,256	26,619
	1 人当たり費用額 (円)	279,109	10,393	279,105	299,943
	受 診 率	1,063.03	666.67	1,063.03	1,126.80
3 療養（医療） 給付費等	費 用 額 (円)	69,586,048,744	146,978	69,586,195,722	73,646,872,248
	件 数 (件)	3,258,740	40	3,258,780	3,415,220
	日 数 (日)	3,664,561	44	3,664,605	3,796,762
	1 件当たり費用額 (円)	21,354	3,674	21,353	21,564
	1 人当たり費用額 (円)	357,990	48,993	357,985	383,113
	受 診 率	1,676.48	1,333.33	1,676.47	1,776.60
4 療養（医療） 費等	費 用 額 (円)	635,277,096	62,654	635,339,750	653,394,038
	件 数 (件)	72,729	4	72,733	73,406
	1 件当たり費用額 (円)	8,735	15,664	8,735	8,901
	1 人当たり費用額 (円)	3,268	20,885	3,268	3,399
	受 診 率	37.42	133.33	37.42	38.19
5 療養（医療） 諸費	費 用 額 (円)	70,221,974,428	209,632	70,222,184,060	74,300,266,286
	件 数 (件)	3,331,648	44	3,331,692	3,488,871
	1 件当たり費用額 (円)	21,077	4,764	21,077	21,296
	1 人当たり費用額 (円)	361,261	69,877	361,257	386,512
	受 診 率	1,713.99	1,466.67	1,713.98	1,814.92

※令和3年度以降は退職被保険者等なし

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
合計	合計	合計
188, 041	181, 169	174, 395
57, 567, 356, 285	57, 096, 353, 049	55, 433, 904, 139
2, 156, 827	2, 117, 845	2, 046, 297
3, 670, 321	3, 584, 786	3, 430, 531
26, 691	26, 960	27, 090
306, 143	315, 155	317, 864
1, 147. 00	1, 168. 99	1, 173. 37
73, 426, 535, 894	73, 221, 724, 802	71, 181, 543, 032
3, 403, 947	3, 354, 595	3, 243, 183
3, 741, 536	3, 662, 515	3, 518, 628
21, 571	21, 827	21, 948
390, 482	404, 163	408, 163
1, 810. 22	1, 851. 64	1, 859. 68
578, 529, 225	587, 941, 580	563, 280, 903
70, 418	67, 163	64, 074
8, 216	8, 754	8, 791
3, 077	3, 245	3, 230
37. 45	37. 07	36. 74
74, 005, 065, 119	73, 809, 666, 382	71, 744, 823, 935
3, 474, 666	3, 422, 056	3, 307, 320
21, 298	21, 569	21, 693
393, 558	407, 408	411, 393
1, 847. 82	1, 888. 88	1, 896. 45

5 東日本大震災に係る一部負担金等免除の状況

(1) 一部負担金等免除（年度別）

区分	医科・歯科・調剤・訪問看護 (A)		入院時食事療養費 (B)		療養費 (C)		計 (A)+(B)+(C)	
	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額
令和2年度	件	円	件	円	件	円	件	円
	3,599	14,961,980	0	0	0	0	3,599	14,961,980
	一般	14,961,980	0	0	0	0	3,599	14,961,980
	退職	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4,142	18,729,657	0	0	0	0	4,142	18,729,657
令和4年度	4,330	18,500,840	0	0	0	0	4,330	18,500,840
令和5年度	4,927	18,988,872	0	0	0	0	4,927	18,988,872
令和6年度	4,947	24,426,921	0	0	0	0	4,947	24,426,921

(2) 一部負担金等還付（年度別）

区分	医科・歯科・調剤・訪問看護 (A)		入院時食事療養費 (B)		療養費 (C)		計 (A)+(B)+(C)	
	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額
令和2年度	件	円	件	円	件	円	件	円
	32	94,888	0	0	0	0	32	94,888
	一般	94,888	0	0	0	0	32	94,888
	退職	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	8	19,194	0	0	0	0	8	19,194
令和4年度	68	146,135	0	0	0	0	68	146,135
令和5年度	7	16,509	0	0	0	0	7	16,509
令和6年度	7	22,354	0	0	0	0	7	22,354

※対象は、全て東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国による避難指示区域等に係るもの

※令和3年度以降は退職被保険者等なし

6 その他の保険給付の状況

(1) 出産育児一時金等の年度別支給状況

区 分	出産育児一時金		葬 祭 費		高額介護合算療養費	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
令和2年度	506 (441)	212,520,000	1,102	55,100,000	384	10,027,114
令和3年度	466 (394)	195,720,000	1,129	56,450,000	299	7,601,370
令和4年度	383 (325)	160,860,000	1,204	60,200,000	331	8,351,115
令和5年度	407 (353)	198,460,000	1,207	60,350,000	375	10,574,305
令和6年度	393 (327)	196,340,000	1,066	53,319,618	351	9,379,107

※括弧内の数字は、平成21年10月から実施している出産育児一時金直接支払制度の利用件数の再掲

(2) 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証発行状況 (令和6年度末現在)

区 分	70歳未満						70歳以上					計
	上位		一般		市民税非課税		現役並みⅡ	現役並みⅠ	低所得Ⅱ		低所得Ⅰ	
	ア	イ	ウ	エ	オ	(再掲) 長期 該当			(再掲) 長期 該当			
全 市	269	83	739	3, 187	5, 530	628	45	178	3, 382	113	1, 029	14, 442

(3) 特定疾病療養受療証発行状況 (令和6年度末現在)

区 分	発行数
全 市	789

7 レセプト点検の実施状況

過誤調整分・年度別

(一般＋退職)

年 度	年間平均 被保険者数	レセプト 受領件数	保険者負担額	被保険者資格関係の点検結果によるもの						小 計	
				他保険者		他制度適用		そ の 他			
				枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
	人	件	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
R2	194,347	3,292,629	58,676,017,105	777	7,591,308	8,949	78,505,873	480	52,616,162	10,206	138,713,343
R3	192,233	3,429,163	61,915,851,976	931	15,850,343	7,987	86,525,415	1,152	71,402,485	10,070	173,778,243
R4	188,041	3,420,246	61,700,157,360	3547	27,712,488	5,601	62,743,772	553	41,867,764	9,701	132,324,024
R5	181,169	3,368,307	62,046,998,527	5,064	40,419,688	4,906	66,230,218	2,736	90,881,088	12,706	197,530,994
R6	174,395	3,279,783	60,598,653,396	7,313	53,670,665	4,366	63,670,379	2,009	91,869,416	13,688	209,210,460

※他保険者

転出

※他制度適用

他保険分

生活保護適用

社会保険適用

※その他

老人保健該当、後期高齢者該当

資格取得前受診

資格証明書発行中受診

給付割合誤り

記号番号、受給者番号、氏名、生年月日、性別の誤り

該当者なし

保険給付外

その他

8 再審査申立て状況

年度別

(一般＋退職)

年 度	レセプト 受領件数	診 療 報 酬 保険者負担総額	再審査請求したもの		減点されたもの		再審査の 請求割合		再審査の 承認割合	
			レセプト 等の件数	保険者負担額	レセプト 等の件数	保険者負担額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	%	%	%	%
R2	3,292,629	58,676,017,105	10,921	3,247,196,663	3,758	18,964,993	0.33	5.53	34.41	0.58
R3	3,429,163	61,915,851,976	12,495	3,129,928,811	3,583	11,325,334	0.36	5.06	28.68	0.36
R4	3,420,246	61,700,157,360	15,204	2,959,897,235	4,838	14,865,213	0.44	4.80	31.82	0.50
R5	3,368,307	62,046,998,527	17,702	3,511,163,236	6,158	14,421,844	0.53	5.66	34.79	0.41
R6	3,279,783	60,598,653,396	20,703	5,632,930,101	4,688	15,778,721	0.63	9.30	22.64	0.28

請求内容関係の点検結果によるもの						小計		合計		被保険者1人当たり			
請求点数誤り		診療内容		その他						財政効果額		(内容点検)	
枚数	金額	件数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	金額	割合	金額	割合
枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	円	%	円	%
0	0	3,391	18,674,730	1,902	22,380,911	5,293	41,055,641	15,499	179,768,984	925	0.31	211	0.07
0	0	3,534	11,290,070	1,586	18,638,604	5,120	29,928,674	15,190	203,706,917	1,060	0.33	156	0.05
0	0	4,820	14,719,263	1,730	28,163,820	6,550	42,883,083	16,251	175,207,107	932	0.28	228	0.07
0	0	6,158	14,421,844	1,435	35,271,914	7,593	49,693,758	20,299	247,224,752	1,365	0.40	274	0.08
0	0	4,687	15,778,705	1,599	25,239,830	6,286	41,018,535	19,974	250,228,995	1,435	0.41	235	0.07

※請求点数誤り

※診療内容

※その他

固定点数の誤り

診療内容に疑義

縦計・横計・集計誤り

全部重複

一部重複

調剤との関係

その他

年間平均 被保険者 数	被保険者 1人当たり額
人	円
194,347	98
192,233	59
188,041	79
181,169	80
174,395	90

9 不正不当利得返還請求・第三者求償の状況

(1) 不正不当利得に係る徴収金・返還金の状況（行政区別）

	調 定 額		収 納 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
青葉区	130	12,515,021	27	9,103,509
宮城野区	61	27,105,135	16	25,097,056
若林区	52	5,638,798	13	3,956,141
太白区	50	9,030,793	18	8,111,344
泉 区	59	4,486,650	23	3,731,097
合 計	352	58,776,397	97	49,999,147

(決算資料)

(2) 不正不当利得に係る徴収金・返還金の状況（年度別）

	調 定 額		収 納 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
R2	385	59,200,197	257	53,622,544
R3	498	44,656,812	296	34,197,155
R4	508	80,870,280	278	72,242,653
R5	467	48,359,301	199	39,361,170
R6	352	58,776,397	97	49,999,147

(決算資料)

(3) 第三者行為求償による第三者納付金の状況（行政区別）

	調 定 額		収 納 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
青葉区	10	27,459,425	10	27,459,425
宮城野区	9	6,645,354	9	6,645,354
若林区	23	6,363,819	23	6,363,819
太白区	7	4,597,471	7	4,597,471
泉 区	8	11,244,548	8	11,244,548
合 計	57	56,310,617	57	56,310,617

(4) 第三者行為求償による第三者納付金の状況（年度別）

	調 定 額		収 納 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
R2	73	28,393,006	73	28,393,006
R3	86	43,136,302	86	43,136,302
R4	80	32,690,385	80	32,690,385
R5	59	45,667,789	59	45,667,789
R6	57	56,310,617	57	56,310,617

保 健 事 業

1 保健事業の実施状況

(1) 特定健診・特定保健指導事業（令和6年度実績）

平成20年度から、40歳～74歳（年度末到達年齢）の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着眼した特定健康診査を実施している。

また、特定健康診査の結果により、生活習慣の改善が必要な被保険者に対して、個人の状況に応じた具体的な行動目標をたて、行動変容を促す特定保健指導を実施している。

① 特定健診受診者数

男

（単位：人）

年齢	全市	青葉区	（宮城）	宮城野区	若林区	太白区	（秋保）	泉区
40～49歳	2,226	663	(145)	384	287	469	(10)	423
50～59歳	2,783	783	(160)	491	378	594	(13)	537
60～64歳	2,251	644	(150)	351	292	511	(5)	453
65～69歳	5,714	1,516	(414)	873	708	1,243	(30)	1,374
70～74歳	10,119	2,551	(868)	1,447	1,292	2,237	(56)	2,592
合計	23,093	6,157	(1,737)	3,546	2,957	5,054	(114)	5,379

女

年齢	全市	青葉区	（宮城）	宮城野区	若林区	太白区	（秋保）	泉区
40～49歳	2,551	790	(159)	418	327	513	(12)	503
50～59歳	3,824	1,124	(219)	635	495	821	(15)	749
60～64歳	3,936	1,151	(262)	597	510	844	(14)	834
65～69歳	8,886	2,428	(670)	1,305	1,131	1,879	(48)	2,143
70～74歳	14,893	3,824	(1,086)	2,177	1,750	3,234	(68)	3,908
合計	34,090	9,317	(2,396)	5,132	4,213	7,291	(157)	8,137

合計

年齢	全市	青葉区	（宮城）	宮城野区	若林区	太白区	（秋保）	泉区
40～49歳	4,777	1,453	(304)	802	614	982	(22)	926
50～59歳	6,607	1,907	(379)	1,126	873	1,415	(28)	1,286
60～64歳	6,187	1,795	(412)	948	802	1,355	(19)	1,287
65～69歳	14,600	3,944	(1,084)	2,178	1,839	3,122	(78)	3,517
70～74歳	25,012	6,375	(1,954)	3,624	3,042	5,471	(124)	6,500
合計	57,183	15,474	(4,133)	8,678	7,170	12,345	(271)	13,516
対象者数	132,996	37,375	(9,609)	21,949	16,216	29,143	(722)	28,313
受診率	43.0%	41.4%	(43.0%)	39.5%	44.2%	42.4%	(37.5%)	47.7%

※対象者数は令和6年5月末時点での被保険者数。（ ）は再掲。

② 健診有所見数（令和6年度国保データベース）

※資格異動等の影響により、保険者実績とは一致しない。

※有所見数は保健指導判定値以上の受診者数。各検査項目の保健指導判定値は以下のとおりである。

腹囲：（男）85cm以上、（女）90cm以上 BMI：25以上 収縮期血圧：130mmHg以上

拡張期血圧：85mmHg以上 HbA1c（NGSP値）：5.6%以上 HDLコレステロール：40mg/dL未満

中性脂肪：空腹時150mg/dL以上、随時175mg/dL以上

（単位：人）

	受診者数	腹 囲		BMI		収縮期血圧		拡張期血圧	
		有所見数	有所見率	有所見数	有所見率	有所見数	有所見率	有所見数	有所見率
男	21,835	13,036	59.7%	7,716	35.3%	9,866	45.2%	4,874	22.3%
女	32,165	7,163	22.3%	6,999	21.8%	13,195	41.0%	5,043	15.7%
合 計	54,000	20,199	37.4%	14,715	27.3%	23,061	42.7%	9,917	18.4%

	HbA1c		HDL コレステロール		空腹時中性脂肪		随時中性脂肪	
	有所見数	有所見率	有所見数	有所見率	有所見数	有所見率	有所見数	有所見率
男	14,755	67.6%	1,422	6.5%	4,312	19.7%	1,179	5.4%
女	22,300	69.3%	293	0.9%	3,298	10.3%	827	2.6%
合 計	37,055	68.6%	1,715	3.2%	7,610	14.1%	2,006	3.7%

③ 特定保健指導実施状況（令和6年度実績）

動機付け支援

（単位：人）

	全市	青葉区	（宮城）	宮城野区	若林区	太白区	（秋保）	泉区
階層化（対象者）	4,731	1,288	(334)	739	586	1,028	(26)	1,090
初回実施者	598	177	(53)	98	79	129	(4)	115
初回実施率	12.6%	13.7%	(15.9%)	13.3%	13.5%	12.5%	(15.4%)	10.6%

積極的支援

（単位：人）

	全市	青葉区	（宮城）	宮城野区	若林区	太白区	（秋保）	泉区
階層化（対象者）	1,613	433	(107)	284	207	375	(5)	314
初回実施者	195	43	(11)	37	28	45	(1)	42
初回実施率	12.1%	9.9%	(10.3%)	13.0%	13.5%	12.0%	(20.0%)	13.4%

※（ ）は再掲。

④ メタボリックシンドローム判定（令和6年度実績）

（単位：人）

年齢	男		女		合計	
	予備群該当	基準該当	予備群該当	基準該当	予備群該当	基準該当
40～49歳	412	445	111	109	523	554
50～59歳	509	805	266	338	775	1,143
60～64歳	362	847	246	491	608	1,338
65～69歳	1,013	2,310	561	1,331	1,574	3,641
70～74歳	1,685	4,207	902	2,519	2,587	6,726
合 計	3,981	8,614	2,086	4,788	6,067	13,402

⑤法定報告による実施率の経年変化

(単位：人)

	特定健康診査			特定保健指導			メタボリックシンドローム判定			
	対象者数	受診者数	実施率	対象者数	終了者数	終了率	該当者数	該当率	予備群該当者数	該当率
R 2 年度	130,801	60,075	45.9%	7,038	533	7.6%	14,249	23.7%	6,520	10.9%
R 3 年度	129,988	58,954	45.4%	6,685	529	7.9%	13,745	23.3%	6,310	10.7%
R 4 年度	123,955	56,967	46.0%	6,108	652	10.7%	13,490	23.7%	5,769	10.1%
R 5 年度	118,330	55,400	46.8%	6,161	659	10.7%	12,996	23.5%	5,825	10.5%

(2) 市民健診に係る助成

基礎健康診査及び胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん・骨粗しょう症・歯周病の各検診の受診者を対象に、自己負担額の全部または一部を助成した。

検診名		対象年齢	国保助成額	助成対象者数 (延べ)	助成額
胃がん 検 診	エックス線	35～39 歳	1,030 円	202 人	208,060 円
		40～69 歳	900 円	5,033 人	4,529,700 円
	内視鏡	50～69 歳	3,500 円	3,659 人	12,806,500 円
肺がん検診		50～69 歳	700 円	741 人	518,700 円
大腸がん検診		40～69 歳	500 円	15,854 人	7,927,000 円
子宮頸がん 検 診	頸 部	20～69 歳	1,700 円	6,841 人	11,629,700 円
	体 部	20～69 歳	800 円	182 人	145,600 円
乳がん 検 診	マンモグラフィー	65～69 歳	500 円	2,747 人	1,373,500 円
	マンモグラフィー+触診	40～64 歳	1,400 円	3,691 人	5,167,400 円
前立腺がん検診		50・55・60・65 歳	1,000 円	598 人	598,000 円
がん検診		小 計		39,548 人	44,904,160 円
基礎健康診査		35～39 歳	1,470 円	413 人	607,110 円
骨粗しょう症検診		40・50 歳	1,500 円	778 人	1,167,000 円
歯周病検診		40・50・60 歳	1,500 円	561 人	841,500 円
合 計				41,300 人	47,519,770 円

(3) 医療費通知

通知年月	通知診療月	通知件数
令和7年1月	令和6年1月～令和6年10月	137,835 件
令和7年3月	令和6年11月～12月	114,392 件

(4) 保健事業費の状況

	特定健診・ 保健指導	基礎健康診 査等助成	医療費 通知	受診 勧奨等	合 計	保険料に 対する割合
延べ人数等 (人, 件)	57,976	41,300	252,227			4.68%
費 用 額 (千円)	750,915	47,520	3,923	57,849	860,207	

(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

後期高齢者の生活習慣病の重症化予防やフレイル予防等を一体的に実施するために、健診結果等に基づく個別的支援（ハイリスクアプローチ）と、KDB システム（国保データベース）等で把握した地域の健康課題を基に、通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ）を組み合わせる実施。

年度	取組区分	圏域数
令和6年度	重症化予防（糖尿病性腎症）、重症化予防（その他生活習慣病）	6 圏域

保 險 料

1 保険料諸率の推移

(1) 医療分

区 分		R2年度	前年比	R3年度	前年比
			%		%
賦課割合	所得割	50/100	100.00	50/100	100.00
	均等割	30/100	100.00	30/100	100.00
	平等割	20/100	100.00	20/100	100.00
料率	所得割	7.27/100	97.32	7.30/100	100.41
	均等割	23,140 円	96.46	21,530 円	93.04
	平等割	23,780 円	94.55	22,130 円	93.06
1人当たり 賦課額	一般被保険者	59,145 円	92.87	59,189 円	100.07
	退職被保険者	55,961 円	120.85	0 円	0.00
	合 計	59,145 円	92.88	59,189 円	100.07
一世帯当たり賦課額		86,997 円	91.77	86,297 円	99.20
賦 課 限 度 額		630,000 円	103.28	630,000 円	100.00

(2) 支援分

区 分		R2年度	前年比	R3年度	前年比
			%		%
賦課割合	所得割	50/100	100.00	50/100	100.00
	均等割	30/100	100.00	30/100	100.00
	平等割	20/100	100.00	20/100	100.00
料率	所得割	2.76/100	104.94	2.96/100	107.25
	均等割	8,690 円	105.08	8,600 円	98.96
	平等割	8,930 円	103.00	8,840 円	98.99
1人当たり 賦課額	一般被保険者	21,808 円	99.36	23,087 円	105.86
	退職被保険者	20,998 円	131.07	0 円	0.00
	合 計	21,808 円	99.38	23,087 円	105.86
一世帯当たり賦課額		32,078 円	98.19	33,661 円	104.93
賦 課 限 度 額		190,000 円	100.00	190,000 円	100.00

(3) 介護分

区 分		R2年度	前年比	R3年度	前年比
			%		%
賦課割合	所得割	50/100	100.00	50/100	100.00
	均等割	30/100	100.00	30/100	100.00
	平等割	20/100	100.00	20/100	100.00
料率	所得割	2.41/100	97.97	2.61/100	108.30
	均等割	8,570 円	93.66	8,800 円	102.68
	平等割	6,530 円	93.02	6,680 円	102.30
1人当たり 賦課額	一般被保険者	21,546 円	90.12	23,201 円	107.68
	退職被保険者	20,491 円	109.47	0 円	0.00
	合 計	21,546 円	90.15	23,201 円	107.68
一世帯当たり賦課額		24,660 円	89.67	26,466 円	107.32
賦 課 限 度 額		170,000 円	106.25	170,000 円	100.00

R4年度	前年比	R5年度	前年比	R6年度	前年比
	%		%		%
50/100	100.00	50/100	100.00	50/100	100.00
30/100	100.00	30/100	100.00	30/100	100.00
20/100	100.00	20/100	100.00	20/100	100.00
7.29/100	99.86	8.11/100	111.25	8.64/100	106.54
22,360 円	103.86	24,800 円	110.91	26,620 円	107.34
22,890 円	103.43	24,880 円	108.69	25,960 円	104.34
60,878 円	102.85	67,802 円	111.37	72,991 円	107.65
0 円	0.00	0 円	0.00	0 円	0.00
60,878 円	102.85	67,802 円	111.37	72,791 円	107.36
87,292 円	101.15	95,783 円	109.73	101,397 円	105.86
650,000 円	103.17	650,000 円	100.00	650,000 円	100.00

(決算時)

R4年度	前年比	R5年度	前年比	R6年度	前年比
	%		%		%
50/100	100.00	50/100	100.00	50/100	100.00
30/100	100.00	30/100	100.00	30/100	100.00
20/100	100.00	20/100	100.00	20/100	100.00
2.85/100	96.28	3.10/100	108.77	3.33/100	107.42
8,430 円	98.02	9,270 円	109.96	10,090 円	108.85
8,630 円	97.62	9,300 円	107.76	9,840 円	105.81
22,884 円	99.12	25,357 円	110.81	27,817 円	109.70
0 円	0.00	0 円	0.00	0 円	0.00
22,884 円	99.12	25,357 円	110.81	27,817 円	109.70
32,814 円	97.48	35,822 円	109.17	38,643 円	107.88
200,000 円	105.26	220,000 円	110.00	240,000 円	109.09

(決算時)

R4年度	前年比	R5年度	前年比	R6年度	前年比
	%		%		%
50/100	100.00	50/100	100.00	50/100	100.00
30/100	100.00	30/100	100.00	30/100	100.00
20/100	100.00	20/100	100.00	20/100	100.00
2.77/100	106.13	2.83/100	102.17	2.70/100	95.41
9,860 円	112.05	9,990 円	101.32	9,450 円	94.59
7,520 円	112.57	7,540 円	100.27	7,060 円	93.63
25,387 円	109.42	26,300 円	103.60	25,943 円	98.64
0 円	0.00	0 円	0.00	0 円	0.00
25,387 円	109.42	26,300 円	103.60	25,943 円	98.64
28,850 円	109.01	29,225 円	101.30	29,276 円	100.17
170,000 円	100.00	170,000 円	100.00	170,000 円	100.00

(決算時)

2 保険料軽減の状況

(1) 行政区別

区 分	7 割 軽 減			5 割 軽 減		
	世帯数	被保険者数	軽 減 額	世帯数	被保険者数	軽 減 額
	世帯	人	円	世帯	人	円
青 葉 区	12,487	14,519	732,850,644	3,858	5,687	179,614,212
宮 城 総 合	2,727	3,418	167,785,415	1,175	2,038	60,516,208
宮 城 野 区	7,591	9,434	467,317,504	3,157	5,148	156,916,618
若 林 区	5,282	6,481	323,342,898	2,277	3,696	112,362,199
太 白 区	8,951	11,147	553,806,502	3,761	6,233	188,542,177
秋 保 総 合	183	235	11,330,866	101	196	5,604,786
泉 区	7,166	9,051	448,193,390	3,307	5,562	167,370,185
合 計	44,387	54,285	2,704,627,219	17,636	28,560	870,926,385

※ 保険基盤安定繰入金の算定に用いた計数

※ 軽減額は基礎分と介護分と支援分を合算

(2) 年度別

区 分	7 割 軽 減			5 割 軽 減		
	世帯数	被保険者数	軽 減 額	世帯数	被保険者数	軽 減 額
	世帯	人	円	世帯	人	円
R2	43,009	54,765	2,370,377,511	18,709	32,278	855,780,481
R3	43,684	55,630	2,300,077,034	18,720	32,044	809,475,923
R4	43,567	55,515	2,368,822,720	18,444	31,312	813,924,201
R5	46,022	56,816	2,671,293,532	18,137	29,952	857,238,540
R6	44,387	54,285	2,704,627,219	17,636	28,560	870,926,385

※ 保険基盤安定繰入金の算定に用いた計数

※ 軽減額は基礎分と介護分と支援分を合算

2 割 軽 減			合 計				
世帯数	被保険者数	軽 減 額	世帯数	割 合	被保険者数	割 合	軽 減 額
世帯	人	円	世帯	%	人	%	円
2,873	4,168	52,470,268	19,218	62.83	24,374	61.60	964,935,124
928	1,639	18,985,229	4,830	62.52	7,095	62.63	247,286,852
2,258	3,685	44,462,955	13,006	63.66	18,267	64.70	668,697,077
1,653	2,734	32,844,692	9,212	61.05	12,911	61.47	468,549,789
3,007	5,007	59,931,321	15,719	62.90	22,387	64.04	802,280,000
75	137	1,593,495	359	67.35	568	71.00	18,529,147
2,984	5,093	60,199,102	13,457	58.98	19,706	60.13	675,762,677
13,778	22,463	270,487,062	75,801	62.04	105,308	62.44	3,846,040,666

2 割 軽 減			合 計				
世帯数	被保険者数	軽 減 額	世帯数	割 合	被保険者数	割 合	軽 減 額
世帯	人	円	世帯	%	人	%	円
14,963	26,447	276,074,636	76,681	58.40	113,490	58.99	3,502,232,628
14,638	25,492	253,519,791	77,042	59.52	113,166	60.28	3,363,072,748
14,393	24,864	254,099,083	76,404	59.87	111,691	61.52	3,436,846,004
14,190	23,822	268,834,610	78,349	62.59	110,590	62.95	3,797,366,682
13,778	22,463	270,487,062	75,801	62.04	105,308	62.44	3,846,040,666

3 保険料減免の状況

(1) 全市の状況

区分	災害等		生活扶助等		所得減少・その他		合 計	
	世帯数	減免額	世帯数	減免額	世帯数	減免額	世帯数	減免額
医療分	2	13,660	885	14,877,624	31,343	465,161,199	32,230	480,052,483
介護分	1	2,411	506	2,931,486	8,538	37,109,239	9,045	40,043,136
支援分	2	5,169	885	5,681,650	31,304	176,434,174	32,191	182,120,993
合計	2	21,240	885	23,490,760	31,343	678,704,612	32,230	702,216,612

(2) 年度別の状況

年度	災害等		生活扶助等		所得減少・その他		合 計	
	世帯数	減免額	世帯数	減免額	世帯数	減免額	世帯数	減免額
R2	2	38,370	649	13,596,081	36,480	746,848,231	37,131	760,482,682
R3	3	219,920	653	11,921,405	35,216	650,842,814	35,872	662,984,139
R4	3	68,879	768	14,721,453	33,738	637,245,111	34,509	652,035,443
R5	2	14,970	791	17,186,699	31,925	666,402,152	32,718	683,603,821
R6	2	21,240	885	23,490,760	31,343	678,704,612	32,230	702,216,612

※ 減免額は基礎分・介護分と支援分を合算。ただし、世帯数は基礎分の数。

(3) 東日本大震災に係る保険料減免の状況

区分	東京電力福島第一原子力発電所事故による避難世帯への減免	
	世帯数	減免額
	世帯	円
医療分	76	7,019,737
介護分	32	821,895
支援分	76	2,687,758
合計	76	10,529,390

(4) ウクライナ避難民に係る保険料の減免の状況

区分	ロシアによる侵攻によりウクライナから仙台市へ避難された方々を実施した保険料減免	
	世帯数	減免額
	世帯	円
医療分	11	324,942
介護分	4	59,301
支援分	11	123,747
合計	11	507,990

※令和6年度賦課分における、令和7年5月末現在の数値

4 保険料段階別被保険者数別世帯数の状況

【医療分】

区 分	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯
円	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
20,000 以下	54,839	1,646	432	138	34	7
20,001 ～ 30,000	6,133	4,638	405	89	19	1
30,001 ～ 40,000	8,091	1,009	896	351	30	4
40,001 ～ 50,000	4,908	818	105	34	69	10
50,001 ～ 60,000	8,645	839	296	42	9	10
60,001 ～ 70,000	2,363	1,187	154	77	9	3
70,001 ～ 80,000	2,418	1,311	161	63	14	1
80,001 ～ 90,000	2,597	981	199	59	11	3
90,001 ～ 100,000	1,757	841	183	43	7	5
100,001 ～ 110,000	1,978	515	224	71	13	6
110,001 ～ 120,000	2,080	479	160	42	16	7
120,001 ～ 130,000	2,065	665	119	52	15	3
130,001 ～ 140,000	1,726	1,014	120	64	16	3
140,001 ～ 150,000	1,553	994	91	42	9	2
150,001 ～ 160,000	1,411	905	72	36	11	4
160,001 ～ 170,000	1,168	748	125	34	13	5
170,001 ～ 180,000	1,013	387	132	23	15	2
180,001 ～ 190,000	904	546	138	26	6	5
190,001 ～ 200,000	750	740	121	25	9	5
200,001 ～ 210,000	711	657	103	32	4	2
210,001 ～ 220,000	623	558	105	36	6	3
220,001 ～ 230,000	563	507	93	36	5	2
230,001 ～ 240,000	430	511	74	23	6	3
240,001 ～ 250,000	420	466	79	28	8	2
250,001 ～ 260,000	346	406	80	30	6	3
260,001 ～ 270,000	312	350	104	20	11	1
270,001 ～ 280,000	311	313	99	29	6	2
280,001 ～ 290,000	214	306	76	24	6	6
290,001 ～ 300,000	217	222	86	19	13	1
300,001 ～ 310,000	190	228	72	25	7	2
310,001 ～ 320,000	193	195	75	18	11	0
320,001 ～ 330,000	175	193	65	21	6	4
330,001 ～ 340,000	145	153	56	26	10	3
340,001 ～ 350,000	138	155	50	20	8	0
350,001 ～ 360,000	111	129	36	21	7	2
360,001 ～ 370,000	112	140	44	27	2	2
370,001 ～ 380,000	117	103	56	26	5	1
380,001 ～ 390,000	96	96	30	19	6	3
390,001 ～ 400,000	82	75	37	18	3	1
400,001 ～ 410,000	72	103	36	18	6	0
410,001 ～ 420,000	78	93	37	13	8	0
420,001 ～ 430,000	86	73	24	22	2	0
430,001 ～ 440,000	76	66	26	15	2	2
440,001 ～ 450,000	64	78	31	16	5	1
450,001 ～ 460,000	58	70	28	6	2	2
460,001 ～ 470,000	73	62	31	8	7	0
470,001 ～ 480,000	41	54	20	11	4	0
480,001 ～ 490,000	64	57	26	9	6	2
490,001 ～ 500,000	40	34	20	17	2	0
500,001 ～ 510,000	29	35	16	6	8	0
510,001 ～ 520,000	40	26	16	5	2	0
520,001 ～ 530,000	33	40	15	6	3	1
530,001 ～ 540,000	36	46	11	4	2	3
540,001 ～ 550,000	55	30	14	9	1	0
550,001 ～ 560,000	36	36	12	8	5	0
560,001 ～ 570,000	26	34	8	7	4	1
570,001 ～ 580,000	33	32	10	7	3	0
580,001 ～ 590,000	22	23	16	8	4	0
590,001 ～ 600,000	44	30	11	8	4	4
600,001 ～ 610,000	27	21	17	7	0	0
610,001 ～ 620,000	16	28	14	4	2	0
620,001 ～ 630,000	24	22	8	3	1	0
630,001 ～ 640,000	16	33	5	2	4	0
640,001 ～ 650,000	638	797	315	213	85	25
合 計	113,632	27,949	6,320	2,241	633	170
割 合 (%)	72.216%	17.762%	4.017%	1.424%	0.402%	0.108%

7人世帯	8人世帯	9人世帯	10人世帯以上	年度内 喪失世帯	合 計	割 合
世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	%
2	1	1	0	4,838	61,938	39.36
0	0	0	0	93	11,378	7.23
1	0	0	0	152	10,534	6.68
0	0	0	0	79	6,023	3.83
3	0	0	0	300	10,144	6.45
1	0	0	1	51	3,846	2.44
0	1	0	0	56	4,025	2.56
0	0	0	1	69	3,920	2.49
0	0	0	0	34	2,870	1.82
0	0	0	0	55	2,862	1.82
0	0	0	0	58	2,842	1.81
0	0	0	0	63	2,982	1.90
3	0	0	0	63	3,009	1.91
0	0	0	0	55	2,746	1.75
0	0	0	0	43	2,482	1.58
1	0	0	0	37	2,131	1.35
0	0	0	0	38	1,610	1.02
0	0	0	0	37	1,662	1.06
1	0	0	0	27	1,678	1.07
0	0	0	0	21	1,530	0.97
1	0	0	0	26	1,358	0.86
0	1	0	0	15	1,222	0.78
0	0	0	0	11	1,058	0.67
0	0	0	0	10	1,013	0.64
0	0	0	0	14	885	0.56
1	0	0	0	8	807	0.51
0	1	0	0	6	767	0.49
1	0	0	0	10	643	0.41
0	0	0	0	5	563	0.36
0	0	0	0	7	531	0.34
1	0	0	0	7	500	0.32
0	0	0	0	6	470	0.30
0	0	0	0	4	397	0.25
0	0	0	0	6	377	0.24
1	0	0	0	3	310	0.20
1	0	0	0	4	332	0.21
0	0	0	0	1	309	0.20
0	1	0	0	3	254	0.16
0	0	0	0	1	217	0.14
1	0	0	0	3	239	0.15
0	0	0	0	2	231	0.15
0	0	0	0	3	210	0.13
0	0	0	0	1	188	0.12
0	0	1	0	1	197	0.13
1	0	0	0	5	172	0.11
0	0	0	0	1	182	0.12
0	0	0	0	1	131	0.08
1	1	0	0	2	168	0.11
0	1	0	0	1	115	0.07
0	0	0	0	1	95	0.06
0	0	0	0	0	89	0.06
0	0	0	0	1	99	0.06
1	0	0	0	1	104	0.07
0	1	0	0	0	110	0.07
0	0	0	0	0	97	0.06
0	0	0	0	0	80	0.05
1	0	0	0	0	86	0.05
1	0	0	0	1	75	0.05
0	0	0	0	0	101	0.06
1	0	0	0	0	73	0.05
0	0	0	0	0	64	0.04
0	1	0	0	1	60	0.04
0	0	0	0	1	61	0.04
10	1	1	0	14	2,099	1.33
35	10	3	2	6,356	157,351	100.00
0.022%	0.006%	0.002%	0.001%	4.039%	100%	—

※ 世帯員の異動による増減の件数を含む。

5 保険料収納状況

(1) 全市

① 現年度分

単位: 円

区分		調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般	医療分	12,686,632,326	10,004,431	12,012,852,446	42,309,823	5,025,928	668,753,952	94.76%
	介護分	1,429,449,235	1,480,217	1,324,675,768	1,947,849	872,540	103,900,927	92.77%
	支援分	4,834,940,387	3,806,692	4,577,998,713	5,650,122	1,893,646	255,048,028	94.76%
	計	18,951,021,948	15,291,340	17,915,526,927	49,907,794	7,792,114	1,027,702,907	94.61%
退職	医療分	0	0	0	0	0	0	－
	介護分	0	0	0	0	0	0	－
	支援分	0	0	0	0	0	0	－
	計	0	0	0	0	0	0	－
全体	医療分	12,686,632,326	10,004,431	12,012,852,446	42,309,823	5,025,928	668,753,952	94.76%
	介護分	1,429,449,235	1,480,217	1,324,675,768	1,947,849	872,540	103,900,927	92.77%
	支援分	4,834,940,387	3,806,692	4,577,998,713	5,650,122	1,893,646	255,048,028	94.76%
	計	18,951,021,948	15,291,340	17,915,526,927	49,907,794	7,792,114	1,027,702,907	94.61%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

② 滞納繰越分

単位: 円

区分		調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般	医療分	857,371,568	5,254,777	269,777,987	1,146,028	253,195,121	334,398,460	31.66%
	介護分	154,333,212	913,104	43,915,382	23,928	48,546,595	61,871,235	28.62%
	支援分	324,164,079	1,989,129	101,788,548	57,862	96,253,611	126,121,920	31.59%
	計	1,335,868,859	8,157,010	415,481,917	1,227,818	397,995,327	522,391,615	31.29%
退職	医療分	0	0	0	0	0	0	－
	介護分	0	0	0	0	0	0	－
	支援分	0	0	0	0	0	0	－
	計	0	0	0	0	0	0	－
全体	医療分	857,371,568	5,254,777	269,777,987	1,146,028	253,195,121	334,398,460	31.66%
	介護分	154,333,212	913,104	43,915,382	23,928	48,546,595	61,871,235	28.62%
	支援分	324,164,079	1,989,129	101,788,548	57,862	96,253,611	126,121,920	31.59%
	計	1,335,868,859	8,157,010	415,481,917	1,227,818	397,995,327	522,391,615	31.29%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

③ 現年度＋滞納繰越分(合計)

単位: 円

区分		調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般	医療分	13,544,003,894	15,259,208	12,282,630,433	43,455,851	258,221,049	1,003,152,412	90.79%
	介護分	1,583,782,447	2,393,321	1,368,591,150	1,971,777	49,419,135	165,772,162	86.54%
	支援分	5,159,104,466	5,795,821	4,679,787,261	5,707,984	98,147,257	381,169,948	90.81%
	計	20,286,890,807	23,448,350	18,331,008,844	51,135,612	405,787,441	1,550,094,522	90.46%
退職	医療分	0	0	0	0	0	0	－
	介護分	0	0	0	0	0	0	－
	支援分	0	0	0	0	0	0	－
	計	0	0	0	0	0	0	－
全体	医療分	13,544,003,894	15,259,208	12,282,630,433	43,455,851	258,221,049	1,003,152,412	90.79%
	介護分	1,583,782,447	2,393,321	1,368,591,150	1,971,777	49,419,135	165,772,162	86.54%
	支援分	5,159,104,466	5,795,821	4,679,787,261	5,707,984	98,147,257	381,169,948	90.81%
	計	20,286,890,807	23,448,350	18,331,008,844	51,135,612	405,787,441	1,550,094,522	90.46%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

(2)行政区別

①現年度分

単位:円

行政区	調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
青葉区	4,451,103,348	6,042,080	4,153,257,663	12,563,240	1,651,870	296,193,815	93.44%
宮城総合支所	1,284,110,300	159,740	1,223,782,840	2,038,240	493,670	59,833,790	95.31%
宮城野区	3,151,961,683	1,711,580	2,956,676,060	9,812,480	702,650	194,582,973	93.86%
若林区	2,403,527,497	1,376,360	2,274,126,700	6,456,305	1,234,024	128,166,773	94.67%
太白区	3,824,005,042	4,722,010	3,612,486,058	9,412,700	3,078,270	208,440,714	94.59%
秋保総合支所	77,130,940	89,020	73,338,849	259,270	0	3,792,091	95.19%
泉区	3,759,183,138	1,190,550	3,621,858,757	9,365,559	631,630	136,692,751	96.38%
合計	18,951,021,948	15,291,340	17,915,526,927	49,907,794	7,792,114	1,027,702,907	94.61%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

②滞納繰越分

単位:円

行政区	調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
青葉区	356,633,209	2,531,590	111,864,435	618,998	109,492,141	135,276,633	31.59%
宮城総合支所	78,686,935	163,000	22,936,300	3,800	25,788,498	29,962,137	29.21%
宮城野区	272,883,996	909,120	80,428,790	193,300	78,391,673	114,063,533	29.57%
若林区	168,293,436	522,080	52,873,870	122,090	48,319,788	67,099,778	31.52%
太白区	270,463,094	1,823,820	89,773,193	249,620	75,855,360	104,834,541	33.42%
秋保総合支所	4,460,168	25,500	1,159,610	0	1,844,840	1,455,718	26.15%
泉区	184,448,021	2,181,900	56,445,719	40,010	58,303,027	69,699,275	30.97%
合計	1,335,868,859	8,157,010	415,481,917	1,227,818	397,995,327	522,391,615	31.29%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

③現年度＋滞納繰越分(合計)

単位:円

行政区	調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
青葉区	4,807,736,557	8,573,670	4,265,122,098	13,182,238	111,144,011	431,470,448	88.87%
宮城総合支所	1,362,797,235	322,740	1,246,719,140	2,042,040	26,282,168	89,795,927	91.50%
宮城野区	3,424,845,679	2,620,700	3,037,104,850	10,005,780	79,094,323	308,646,506	88.75%
若林区	2,571,820,933	1,898,440	2,327,000,570	6,578,395	49,553,812	195,266,551	90.55%
太白区	4,094,468,136	6,545,830	3,702,259,251	9,662,320	78,933,630	313,275,255	90.57%
秋保総合支所	81,591,108	114,520	74,498,459	259,270	1,844,840	5,247,809	91.44%
泉区	3,943,631,159	3,372,450	3,678,304,476	9,405,569	58,934,657	206,392,026	93.35%
合計	20,286,890,807	23,448,350	18,331,008,844	51,135,612	405,787,441	1,550,094,522	90.46%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

(3) 年度別推移

① 現年度分

単位: 円

年度	調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	17,016,019,366	32,467,350	16,332,096,035	32,383,465	43,498,269	640,425,062	96.16%
3年度	17,149,342,452	27,544,950	16,506,964,426	24,294,739	29,035,204	613,342,822	96.41%
4年度	17,171,454,930	26,825,710	16,487,812,656	28,130,302	30,001,536	653,640,738	96.17%
5年度	18,314,998,280	19,351,350	17,334,098,106	53,540,922	16,067,940	964,832,234	94.74%
6年度	18,951,021,948	15,291,340	17,915,526,927	49,907,794	7,792,114	1,027,702,907	94.61%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

② 滞納繰越分

単位: 円

年度	調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2年度	1,306,680,722	10,361,120	479,319,446	2,751,459	469,297,639	358,063,637	36.98%
3年度	961,581,655	7,935,745	329,381,650	732,131	400,576,783	231,623,222	34.54%
4年度	826,927,259	9,284,425	294,524,536	1,299,424	341,564,621	190,838,102	36.02%
5年度	834,728,776	6,436,130	290,482,501	653,646	118,641,470	425,604,805	35.07%
6年度	1,335,868,859	8,157,010	415,481,917	1,227,818	397,995,327	522,391,615	31.29%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

③ 現年度＋滞納繰越分(合計)

単位: 円

年度	調定額	不現住調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30年度	20,387,068,691	75,143,491	17,907,951,015	24,414,538	916,295,270	1,562,822,406	88.16%
2年度	18,322,700,088	42,828,470	16,811,415,481	35,134,924	512,795,908	998,488,699	91.97%
3年度	18,110,924,107	35,480,695	16,836,346,076	25,026,870	429,611,987	844,966,044	93.14%
4年度	17,998,382,189	36,110,135	16,782,337,192	29,429,726	371,566,157	844,478,840	93.43%
5年度	19,149,727,056	25,787,480	17,624,580,607	54,194,568	134,709,410	1,390,437,039	92.16%
6年度	20,286,890,807	23,448,350	18,331,008,844	51,135,612	405,787,441	1,550,094,522	90.46%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を除き算出。

(4) 納付方法別収納状況(現年度)

単位:件,円

区分	自主納付	口座振替	特別徴収	納付組織	職員	納付指導員	合計
対象世帯数	49,247	54,130	18,798	-	-	-	122,175
構成比	40.31%	44.31%	15.39%	-	-	-	100%
保険料調定額	6,896,798,988	10,106,048,940	1,948,174,020	-	-	-	18,951,021,948
構成比	36.39%	53.33%	10.28%	-	-	-	100%
保険料収納額	6,480,015,787	9,487,337,120	1,948,174,020	0	0	0	17,915,526,927
構成比	36.17%	52.96%	10.87%	0.00%	0.000%	0.00%	100%
保険料収納率	93.96%	93.88%	100.00%	-	-	-	94.54%

※収納率は、不現住調定額(居所不明分)を含み算出。

(5) 滞納処分(差押)状況

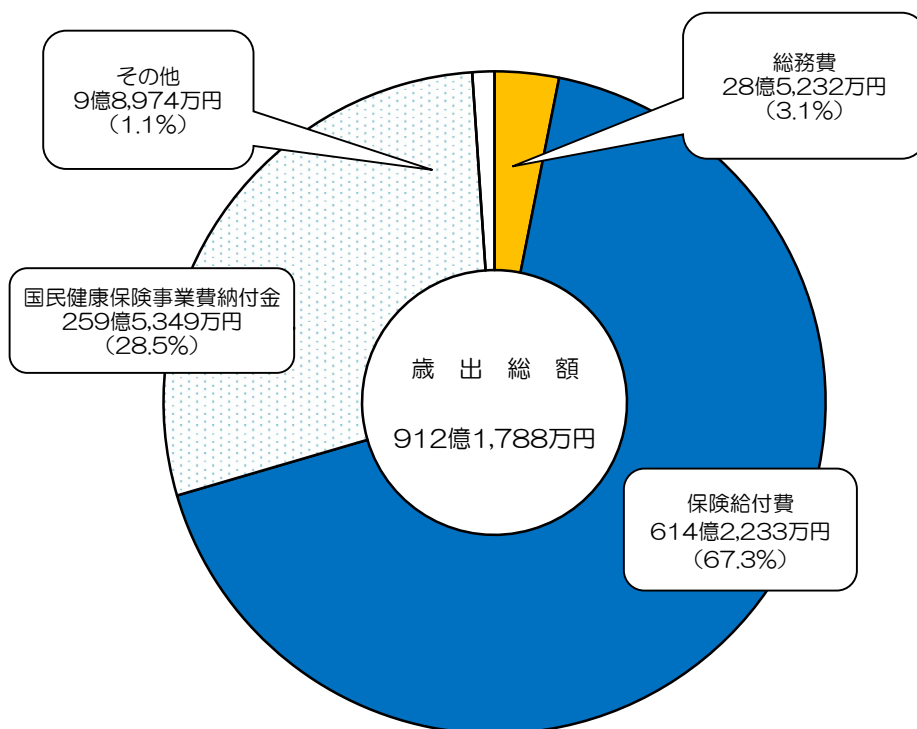
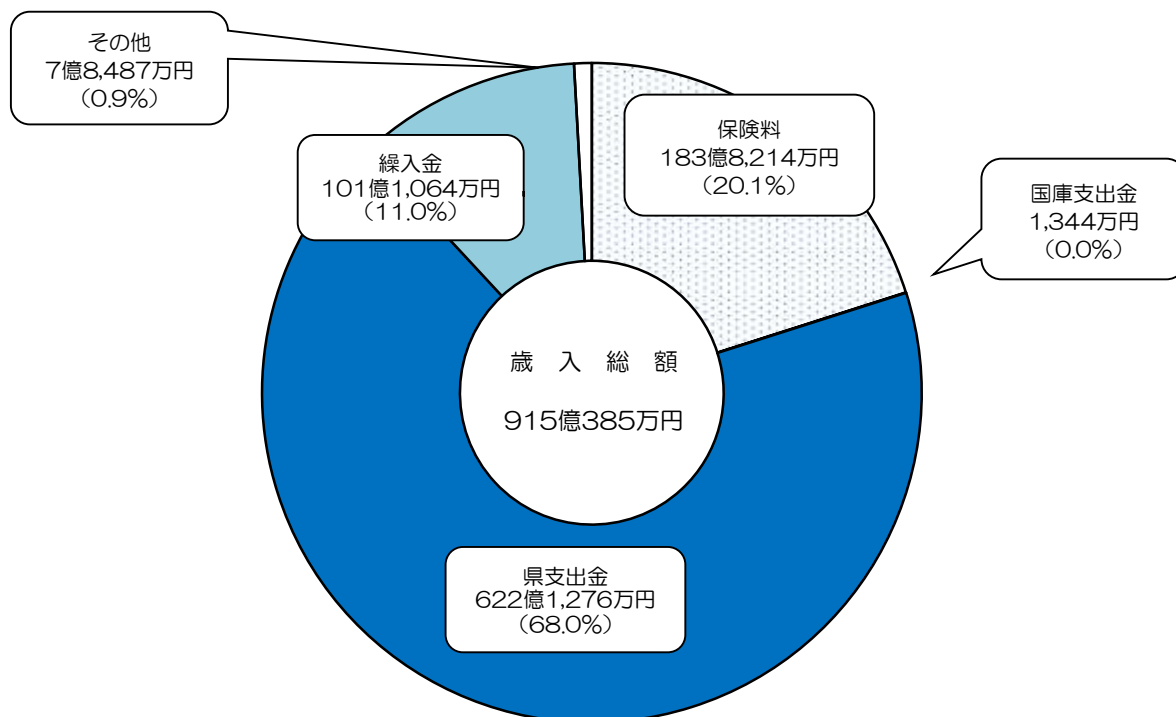
単位:件,円

年度	不動産		債権等		交付要求等		合計	
2年度	28	14,298,075	1,090	164,614,543	64	9,775,404	1,182	188,688,022
3年度	25	9,570,890	1,238	158,005,452	57	8,372,811	1,320	175,949,153
4年度	11	5,857,140	1,041	155,099,748	61	8,657,105	1,113	169,613,993
5年度	9	4,821,100	1,175	159,999,193	98	11,477,588	1,282	176,297,881
6年度	9	5,957,080	1,482	267,831,154	100	14,797,908	1,591	288,586,142

※不動産には参加差押を含む。

財 政 状 況

1 令和6年度決算状況



2 歳入決算状況の推移

(千円)

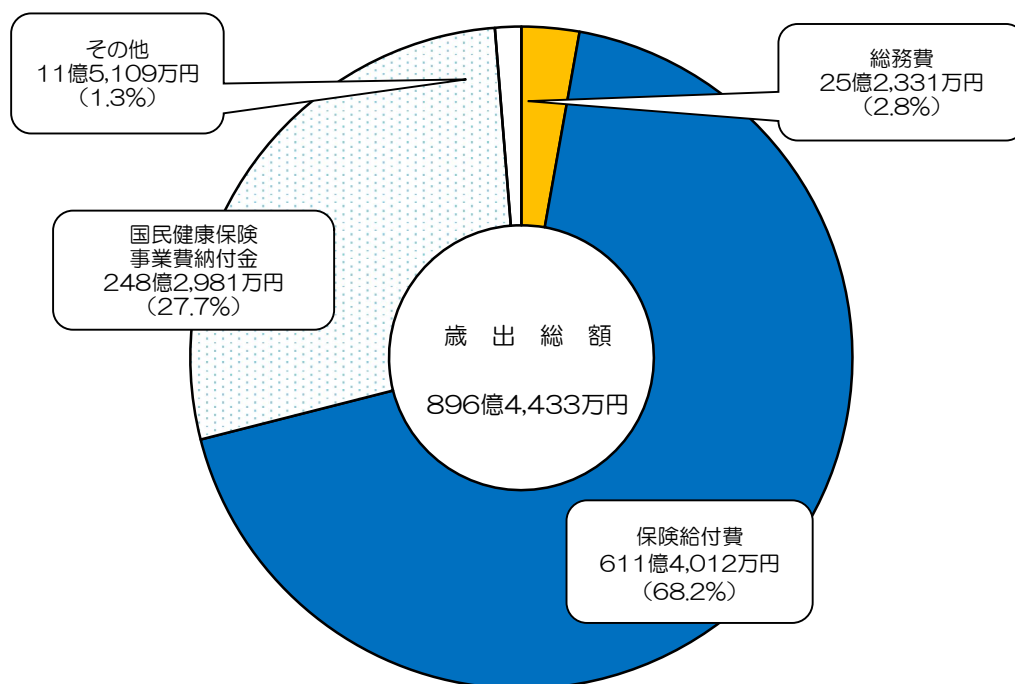
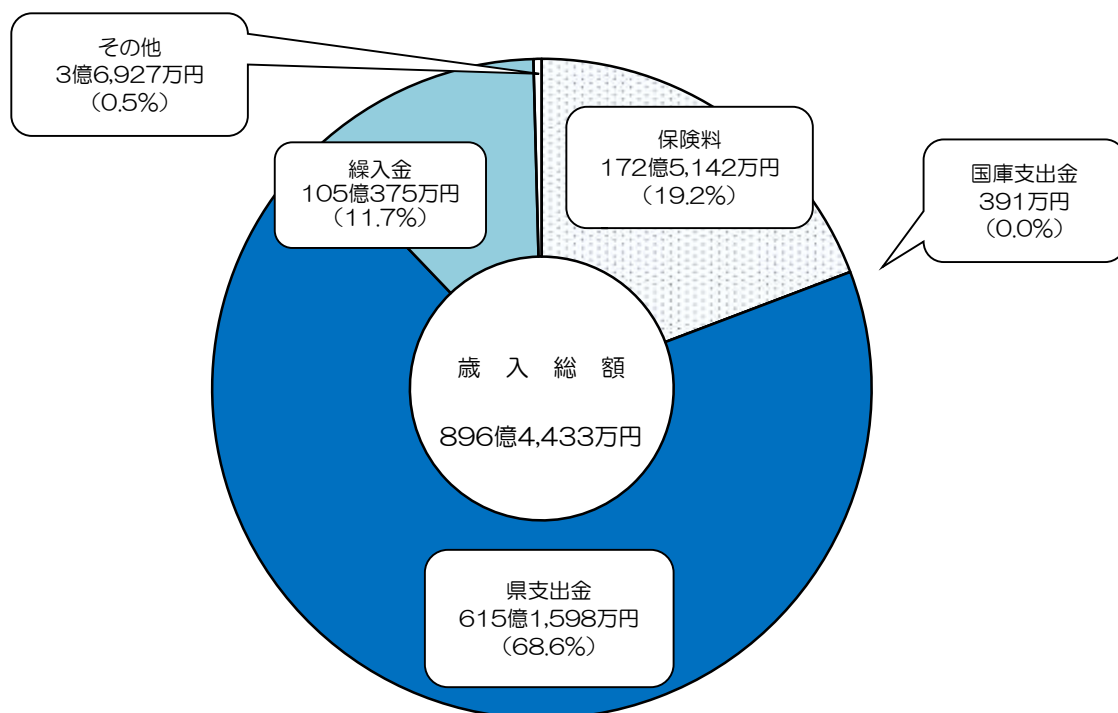
区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比
国 民 健 康 保 険 料	16,861,373	% 100.09	16,811,767	% 99.71	17,678,775	% 105.16	18,382,144	% 103.98
医 療 分 現 年 度	10,973,151	99.01	11,011,119	100.35	11,663,546	105.93	12,055,162	103.36
医 療 分 滞 納 繰 越	217,472	67.85	190,711	87.69	185,811	97.43	270,924	145.81
支 援 分 現 年 度	4,263,187	104.78	4,123,412	96.72	4,349,457	105.48	4,583,649	105.38
支 援 分 滞 納 繰 越	79,021	71.66	73,557	93.09	72,615	98.72	101,846	140.25
介 護 分 現 年 度	1,294,921	106.82	1,381,412	106.68	1,374,636	99.51	1,326,624	96.51
介 護 分 滞 納 繰 越	33,621	65.54	31,556	93.86	32,710	103.66	43,939	134.33
国 庫 支 出 金	440,515	49.61	6,845	1.55	9,844	143.81	13,435	136.48
国 庫 補 助 金 (災 害 臨 時 特 例)	440,515	52.63	6,845	1.55	6,952	101.56	6,893	99.15
国 庫 補 助 金 (そ の 他)	0	皆減	0	—	2,892	皆増	6,542	226.21
県 支 出 金	64,295,933	104.62	64,650,278	100.55	64,293,400	99.45	62,212,764	96.76
乳 幼 児 医 療 費 補 助 金	0	—	0	—	0	—	0	—
普 通 交 付 金	62,967,858	106.04	62,772,097	99.69	62,715,269	99.91	61,049,784	97.34
特 別 交 付 金	1,328,075	64.05	1,878,181	141.42	1,578,131	84.02	1,162,980	73.69
連 合 会 支 出 金	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	9,335,635	102.02	9,836,915	105.37	10,608,222	107.84	10,110,642	95.31
一 般 会 計 繰 入 金	8,472,746	100.14	8,521,075	100.57	9,264,900	108.73	9,498,554	102.52
保 険 基 盤 安 定	5,195,662	97.17	5,293,773	101.89	5,773,902	109.07	5,865,694	101.59
職 員 給 与 費 等	2,115,922	121.39	2,002,412	94.64	1,748,751	87.33	2,158,226	123.42
出 産 育 児 一 時 金	131,214	91.57	110,585	84.28	132,832	120.12	134,118	100.97
財 政 安 定 化 支 援	725,525	79.57	788,954	108.74	1,288,554	163.32	1,031,647	80.06
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料	0	—	36,512	皆増	37,084	101.57	36,437	98.26
産 前 産 後 保 険 料	0	—	0	—	2,539	皆増	14,046	553.21
そ の 他	304,423	96.37	288,839	94.88	281,238	97.37	258,386	91.87
基 金 繰 入 金	862,889	125.16	1,315,840	152.49	1,343,322	102.09	612,088	45.57
繰 越 金	1,656,314	562.26	1,155,198	69.75	521,070	45.11	642,456	123.30
そ の 他 の 収 入	81,178	95.01	109,302	134.64	88,960	81.39	142,413	160.09
合 計	92,670,948	104.45	92,570,305	99.89	93,200,271	100.57	91,503,854	98.85

3 歳出決算状況の推移

(千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		前年比		前年比		前年比		前年比
		%		%		%		%
総 務 費	3,614,614	173.71	3,460,789	95.74	2,643,076	76.37	2,852,318	107.92
保 険 給 付 費	63,322,284	105.95	63,120,126	99.68	63,079,641	99.94	61,422,333	97.37
療 養 給 付 費	54,286,501	106.10	54,165,946	99.78	53,967,671	99.63	52,428,914	97.15
療 養 費	483,260	104.22	426,938	88.35	434,450	101.76	416,007	95.75
移 送 費	0	皆減	0	—	0	—	0	—
高 額 療 養 費	8,072,825	104.98	8,071,715	99.99	8,218,670	101.82	8,112,562	98.71
出 産 育 児 一 時 金	196,821	91.57	165,877	84.28	199,248	120.12	201,177	100.97
葬 祭 費	56,450	102.45	60,200	106.64	60,400	100.33	53,350	88.33
傷 病 手 当 金	5,986	608.95	9,977	166.67	381	3.82	17	4.46
審 査 支 払 手 数 料	220,441	124.19	219,473	99.56	198,821	90.59	210,306	105.78
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	23,359,738	96.94	24,330,420	104.16	25,838,478	106.20	25,953,489	100.45
医 療 給 付 費	15,694,313	94.54	16,630,449	105.96	17,767,829	106.84	17,711,741	99.68
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	5,786,776	100.31	5,686,661	98.27	6,038,690	106.19	6,300,144	104.33
介 護 納 付 金	1,878,649	108.79	2,013,310	107.17	2,031,959	100.93	1,941,604	95.55
保 健 事 業 費	910,406	99.43	881,395	96.81	884,768	100.38	883,625	99.87
そ の 他 の 支 出	308,708	150.12	256,505	83.09	111,852	43.61	106,115	94.87
合 計	91,515,750	105.11	92,049,235	100.58	92,557,815	100.55	91,217,880	98.55

4 令和7年度当初予算



事 業 年 報

様式 1 3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）A 表
(令和 6 年度)

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

事業開始年月日
昭和32年11月

○ 一般状況

そ の 他 給 付	出 産 育 児 葬	祭	傷 病 手 当	出 産 手 当	そ の 他
	円	円	円	円	円
	500,000	50,000	999,999,999,999	0	0

	本 年 度 末 現 在	(再 掲) 未 就 学 児	(再 掲) 前 期 高 齢 者	(再 掲) 7 0 歳 以 上 一 般	(再 掲) 70歳以上現役並み所得者
世 帯 数	122,175				
被 保 険 者 数	168,661	3,166	71,365	40,192	3,042
退 職 被 保 険 者 等	0	0			
一 般 被 保 険 者	168,661	3,166	71,365	40,192	3,042

	年 度 平 均	(再 掲) 未 就 学 児	(再 掲) 前 期 高 齢 者	(再 掲) 7 0 歳 以 上 一 般	(再 掲) 70歳以上現役並み所得者
世 帯 数	125,369				
被 保 険 者 数	174,395	3,029	74,410	41,942	3,145
退 職 被 保 険 者 等	0	0			
一 般 被 保 険 者	174,395	3,029	74,410	41,942	3,145

	本 年 度 末 現 在	年 度 平 均
介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数	53,910	55,225
介 護 保 険 第 2 号 世 帯 数	47,890	48,920

	年 度 平 均
標 準 負 担 額 の 減 額 状 況	8,106

	本 年 度 末 現 在	年 度 平 均
特 定 世 帯 数	10,515	10,303
特 定 継 続 世 帯 数	1,361	1,634

	本 年 度 中
世帯の継続性を認めた世帯数 (市町村内転居の場合を除く)	58

被保険者 増減内訳	本年度中増	転 入	(再掲) 他県からの転入	社 保 離 脱	生 保 廃 止	出 生	後期高齢者離脱	そ の 他	計
		8,534	4,334	29,704	624	408	5	853	40,128
	本年度中減	転 出	(再掲) 他県への転出	社 保 加 入	生 保 開 始	死 亡	後期高齢者加入	そ の 他	計
		6,746	5,591	25,079	1,344	1,165	11,308	1,515	47,157

本 年 度 末 現 在	専 任 兼 任	計	一 部 負 担 割 合	法 定 割 合	そ の 他
本 事 務 職 員 数	119	9		1	0

備 考	
	作成者氏名

様式14（市町村）

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）（市町村）

（令和 6 年度）

○ 経理状況

1. 収支状況及び資産・負債等の状況

[1] 収入状況及び支出状況

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

収 入				支 出			
科 目	収 入 額	(再掲) 後期高齢者 支援金等分	(再掲) 介護分	科 目	支 出 額	(再掲) 後期高齢者 支援金等分	(再掲) 介護分
保 険 料	円	円	円	総 務 費	2,228,547,574	円	円
一 般 被 保 険 者 分	12,326,086,284			療 養 給 付 費	52,428,914,053		
医 療 給 付 費 分	4,685,495,245	4,685,495,245		療 養 費	416,007,447		
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,370,562,927		1,370,562,927	小 計	52,844,921,500		
介 護 納 付 金 分	18,382,144,456	4,685,495,245	1,370,562,927	高 額 療 養 費	8,103,183,029		
一 般 被 保 険 者 分	0			高 額 介 護 合 算 療 養 費	9,379,107		
医 療 給 付 費 分	0			移 送 費	0		
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0		出 産 育 児 諸 費	201,176,555		
介 護 納 付 金 分	0		0	葬 祭 諸 費	53,350,000		
退 職 被 保 険 者 等 分	0		0	育 児 諸 費	0		
計	18,382,144,456	4,685,495,245	1,370,562,927	そ の 他	17,439		
国 庫 支 出 金	13,435,000			一 般 被 保 険 者 分	61,212,027,630		
都 道 府 県 支 出 金	61,049,783,773			療 養 給 付 費	0		
保 険 給 付 費 等 交 付 金 (償 還 交 付 金)	410,826,000			療 養 費	0		
保 険 者 努 力 支 援 金 分	229,356,000			小 計	0		
特 別 調 整 交 付 金 分	289,886,000			高 額 療 養 費	0		
都 道 府 県 支 出 金	232,912,000			高 額 介 護 合 算 療 養 費	0		
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	1,162,980,000			移 送 費	0		
保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特 別 交 付 金) 計	0			退 職 被 保 険 者 等 分	0		
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	0			審 査 支 払 手 数 料	210,305,527		
そ の 他	62,212,763,773			計	61,422,333,157		
計	0			一 般 被 保 険 者 分	17,711,741,058		
連 合 会 支 出 金	0			退 職 被 保 険 者 等 分	0		
一 般 会 計 繰 入 金	3,846,040,666	976,225,471	294,300,660	医 療 給 付 費 分	17,711,741,058		
保 険 基 礎 安 定 (保 険 料 税 額 減 分)	2,019,653,156	516,619,023	146,293,565	一 般 被 保 険 者 分	6,300,143,571	6,300,143,571	
保 険 基 礎 安 定 (保 険 者 支 援 分)	36,437,103	10,015,710		退 職 被 保 険 者 等 分	0	0	
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 (税)	2,158,225,903			後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	6,300,143,571	6,300,143,571	
職 員 給 与 費 等	14,045,847	3,752,015		介 護 納 付 金 分	1,941,603,906		1,941,603,906
産 前 産 後 保 険 料 (税)	134,117,703			計	25,953,488,535	6,300,143,571	1,941,603,906
出 産 育 児 一 時 金 等	1,031,647,000			財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0		
財 政 安 定 化 支 援 事 業	258,386,310			保 健 事 業 費	132,709,790		
そ の 他	9,498,553,688	1,506,612,219	440,594,225	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	750,915,338		
計	0			健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	0		
直 診 勘 定 繰 入 金	142,412,677			計	883,625,128		
そ の 他 の 収 入				保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	0		
				直 診 勘 定 繰 出 金	0		
				そ の 他 の 支 出	106,115,536	0	0
小 計 (単 年 度 収 入) A	90,249,309,594	6,192,107,464	1,811,157,152	小 計 (単 年 度 支 出) B	90,594,109,930	6,300,143,571	1,941,603,906
				単 年 度 収 支 差 (A-B)	-344,800,336	-108,036,107	-130,446,754

基 金 繰 入 金 C	612,088,000		基 金 積 立 金 F	623,770,239		
繰 越 金 D	642,456,076		前 年 度 繰 上 充 用 金 G	0		
市 町 村 債 E	0		公 債 費 H	0		
うち財政安定化基金貸付金	0		うち財政安定化基金償還金	0		
収入合計 (A+C+D+E)	91,503,853,670		支出合計 (B+F+G+H)	91,217,880,169		
			収 支 差 引 費 (収入合計-支出合計)	285,973,501		
			うち次年度への繰越金 I	285,973,501		
			うち基金積立金 J	0		

[2] 基金保有額及び市町村債の状況

基金保有額（前年度末） K	913,704,264	市 町 村 債 残 高	0
基 金 繰 入 金 C	612,088,000	うち財政安定化基金貸付金残高	0
基 金 積 立 金 F	623,770,239		
収支差引残のうち基金積立金 J	0		
そ の 他 増 加 額 L	0		
そ の 他 減 少 額 M	0		
基金保有額（K-C+F+J+L-M）	925,386,503		

[3] 資産・負債等の状況（年度末現在）

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
基 金 保 有 額 a	925,386,503	繰上充用金（当年度赤字額） e	0
次 年 度 へ の 繰 越 金 b	285,973,501	市 町 村 債 残 高 f	0
貸 付 金 等 c	0	うち財政安定化基金貸付金残高	0
そ の 他 の 資 産 d	0	そ の 他 の 負 債 g	0
資 産 合 計 (a + b + c + d)	1,211,360,004	負 債 合 計 (e + f + g)	0
		純 資 産 (資 産 合 計 - 負 債 合 計)	1,211,360,004

備考	
作成者氏名	

様式14（市町村）（つづき）
国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）（続）（市町村）
（令和 6 年度）

○ 経理状況

都道府県名	宮城県
保険者名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

2. 保険料（税）収納状況（一般被保険者分）

保険料（税）		調定額 円	収納額 円	還付未済額（別掲） 円	不納欠損額 円	未収額 円	居所不明者分調定額 円
	現年分	18,951,021,948	17,915,526,927	49,907,794	7,792,114	1,027,702,907	15,291,340
	滞納繰越分	1,335,868,859	415,481,917	1,227,818	397,995,327	522,391,615	8,157,010
	計	20,286,890,807	18,331,008,844	51,135,612	405,787,441	1,550,094,522	23,448,350

3. 保険給付等支払状況

（一般被保険者分） 療養給付費		支払義務額 円	支払済額 円	徴収金等 円	戻入未済額 円	未払額 円
	療養給付費 計	52,343,927,959	52,428,914,053	84,986,094	0	0
	現年度分（再掲）	52,343,927,959	52,428,914,053	84,986,094	0	0
	療養費 計	415,730,321	416,007,447	277,126	0	0
	現年度分（再掲）	415,730,321	416,007,447	277,126	0	0
	高額療養費	8,084,336,378	8,103,183,029	18,846,651	0	0
	高額介護合算療養費	9,379,107	9,379,107	0	0	0
	移送費	0	0	0	0	0
その他の保険給付費		252,013,612	254,543,994	2,530,382	0	0

4. 市町村標準保険料（税）率

医療給付費分				後期高齢者支援金分			
所得割	資産割	均等割	平等割	所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円	%	%	円	円
7.71	0.00	32,962	22,042	3.10	0.00	12,969	8,672

介護納付金分			
所得割	資産割	均等割	平等割
%	%	円	円
2.54	0.00	12,938	6,498

5. 備考

備考	収納率		
	現年分	滞納繰越分	計
	%	%	%
	94.61	31.29	90.46
作成者氏名			

様式 1 4 - 2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（2）
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都 道 府 県 ・ 保 険 者 番 号	04 - 001

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[0]
	1	0

保 険 料 の 別 保 険 税	(1) 料	(2) 税	保 険 料 (税) 賦 課 方 式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	(3) 2 方式	(4) その他					保 険 料 (税) 徴 収 回 数	回 10
	1	0		0	1	0	0						
保 険 料 (税) 算 定 額	保 険 料 (税) 軽 減 額 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 額		そ の 他 の 減 免 額		賦 課 限 度 額 を 超 え る 額		符 号 1 増 ・ 2 減	増 減 額	保 険 料 (税) 調 定 額	
千円 17,604,083	千円 2,366,851	千円 27,648	千円 1,825	千円 7,033		千円 508,100		千円 1,980,252		0 1	千円 153,357	千円 12,559,017	
保 険 料 (税) 算 定 額 内 訳						料 (税) 率							
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割		
千円 9,990,676	千円 0	千円 4,549,997	千円 3,063,410	% 8.64		% 0.00		円 26,620		円 25,960			
56.75 %	0.00 %	25.85 %	17.40 %										
課 税 対 象 額		課 税 対 象 世 帯 数	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦 課 限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	賦 課 限 度 額			
所 得 割	資 産 割		世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	人	千円 650		
千円 115,633,214	千円 0	123,600	65,789	2,481	87	78	33,660	2,198	170,924				
所 算 得 割 の 礎 定 基	① 課 税 総 所 得 金 額 (基 礎 控 除)		② 課 税 総 所 得 金 額 (各 種 控 除)		③ 市 町 村 民 税 の 額 所 得 割			④ 市 町 村 民 税 額 等		⑤ そ の 他			
	1		0		0			0		0			
資 産 割 の 礎 算 定 基	① 固 定 資 産 税 額 等			② 固 定 資 産 税 の う ち 土 地 家 屋 に 係 る 部 分 の 額				③ そ の 他					
	0			0				0					

備考												
											作成者氏名	

様式 1 4 - 3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（3）
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都 道 府 県 ・ 保 険 者 番 号	04 - 001

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

均一・不均一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[0]
	1	0

保 険 料 の 別 保 険 税	(1) 料	(2) 税	保 険 料 (税) 賦 課 方 式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	(3) 2 方式	(4) その他					保 険 料 (税) 徴 収 回 数	回 10
	1	0		0	1	0	0						
保 険 料 (税) 算 定 額	保 険 料 (税) 軽 減 額 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 額	そ の 他 の 減 免 額	賦 課 限 度 額 を 超 え る 額	符 号 1 増 ・ 2 減	増 減 額	保 険 料 (税) 調 定 額				
千円 6,736,344	千円 897,134	千円 10,480	千円 700	千円 2,693	千円 192,919	千円 786,116	0 1	千円 61,778	千円 4,784,524				
保 険 料 (税) 算 定 額 内 訳					料 (税) 率								
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割						
千円 3,850,552	千円 0	千円 1,724,623	千円 1,161,169	%	%	円	円						
57.16 %	0.00 %	25.60 %	17.24 %	3.33	0.00	10,090	9,840						
課 税 対 象 額		課 税 対 象 世 帯 数	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦 課 限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	賦 課 限 度 額			
所 得 割	資 産 割		世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	人	千円		
千円 115,633,214	千円 0	123,600	65,789	2,481	87	78	33,621	2,382	170,924	240			
所 算 得 割 の 礎 定 基	① 課 税 総 所 得 金 額 (基 礎 控 除)		② 課 税 総 所 得 金 額 (各 種 控 除)		③ 市 町 村 民 税 の 額 所 得 割			④ 市 町 村 民 税 額 等		⑤ そ の 他			
	1		0		0			0		0			
資 産 割 の 礎 算 定 基	① 固 定 資 産 税 額 等			② 固 定 資 産 税 の う ち 土 地 家 屋 に 係 る 部 分 の 額				③ そ の 他					
	0			0				0					

備考												
												作成者氏名

様式 1 4 - 4 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（4）
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

6. 保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第2号被保険者分）

均一・不均一賦課の別	(1) 均一賦課	(2) 不均一賦課[0]
	1	0

保 険 料 の 別 保 険 税	(1) 料	(2) 税	保 険 料 (税) 賦 課 方 式	(1) 4 方式	(2) 3 方式	(3) 2 方式	(4) その他					保 険 料 (税) 徴 収 回 数	回 10
	1	0		0	1	0	0						
保 険 料 (税) 算 定 額	保 険 料 (税) 軽 減 額 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 額 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 額	そ の 他 の 減 免 額	賦 課 限 度 額 を 超 え る 額	符 号 1増・2減	増 減 額	保 険 料 (税) 調 定 額				
千円 2,008,190	千円 284,006	千円 0	千円 147	千円 824	千円 40,100	千円 260,943	0 1	千円 2,162	千円 1,420,008				
保 険 料 (税) 算 定 額 内 訳					料 (税) 率								
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割						
千円 1,156,104	千円 0	千円 512,436	千円 339,650	%	%	円	円						
57.57 %	0.00 %	25.52 %	16.91 %	2.70	0.00	9,450	7,060						
課 税 対 象 額		課 税 対 象 世 帯 数	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (低所得者分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (未就学児分)	保 険 料 (税) 軽 減 世 帯 数 (産前産後分)	災 害 等 に よ る 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦 課 限 度 額 を 超 え る 世 帯 数	課 税 対 象 被 保 険 者 数	賦 課 限 度 額			
所 得 割	資 産 割		世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数	世 帯 数		
千円 42,819,018	千円 0	48,109	27,960	0	10	33	9,048	1,325	54,226	千円 170			
所 算 得 割 の 礎 定 基	① 課 税 総 所 得 金 額 (基 礎 控 除)		② 課 税 総 所 得 金 額 (各 種 控 除)		③ 市 町 村 民 税 の 額 所 得 割		④ 市 町 村 民 税 額 等		⑤ そ の 他				
	1		0		0		0		0				
資 産 割 の 礎 算 定 基	① 固 定 資 産 税 額 等			② 固 定 資 産 税 の う ち 土 地 家 屋 に 係 る 部 分 の 額				③ そ の 他					
	0			0				0					

備考													
	作成者氏名												

様式 1 5 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（1）

（令和 6 年度）

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

（1）全体

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	3,243,183	71,181,543,032	52,343,628,967	16,849,703,949	1,988,210,116
食事療養・生活療養(再掲)	37,990	1,042,040,801	588,433,247	449,145,959	4,461,595
療養費等	63		298,992	-298,992	0
療養費	2,492	81,828,179	63,998,524	17,829,655	0
療養費	1,319	44,302,844	33,056,037	11,246,807	0
療養費	56,160	342,454,683	248,728,172	91,867,289	1,859,222
療養費	2,256	71,562,930	52,735,296	18,827,634	0
療養費	1,835	22,379,026	16,441,511	5,937,515	0
療養費	12	753,241	770,781	-17,540	0
療養費	64,074	563,280,903	415,730,321	145,691,360	1,859,222
療養費	74	2,290,689	1,632,702	657,987	0
療養費	0	0	0	0	0
計	3,307,320	71,744,823,935	52,759,658,280	16,995,096,317	1,990,069,338

（2）前期高齢者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	1,921,488	42,870,384,178	32,483,343,935	10,119,329,042	267,711,201
食事療養・生活療養(再掲)	22,595	553,020,948	292,959,048	259,715,740	346,160
療養費等	27		165,266	-165,266	0
療養費	30,508	258,650,707	196,149,398	62,501,309	0
療養費	21	292,386	214,929	77,457	0
療養費	0	0	0	0	0
計	1,952,023	43,129,034,885	32,679,658,599	10,181,665,085	267,711,201

（3）70歳以上一般分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	1,153,094	25,944,373,801	20,668,627,045	5,174,677,986	101,068,770
食事療養・生活療養(再掲)	13,924	340,127,191	181,426,791	158,418,230	282,170
療養費等	12		41,290	-41,290	0
療養費	16,725	147,524,212	118,182,397	29,341,815	0
療養費	10	102,614	82,091	20,523	0
療養費	0	0	0	0	0
計	1,169,831	26,091,898,013	20,786,850,732	5,203,978,511	101,068,770

（4）70歳以上現役並み所得者分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	88,081	1,840,312,890	1,282,686,987	541,681,905	15,943,998
食事療養・生活療養(再掲)	928	15,326,550	5,050,240	10,276,310	0
療養費等	0		0	0	0
療養費	1,608	11,864,440	8,304,618	3,559,822	0
療養費	0	0	0	0	0
療養費	0	0	0	0	0
計	89,689	1,852,177,330	1,290,991,605	545,241,727	15,943,998

（5）未就学児分再掲

	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
	件	円	円	円	円
療養の給付等	54,317	760,030,729	606,044,701	48,434,153	105,551,875
食事療養(再掲)	373	5,381,819	2,271,979	1,615,560	1,494,280
療養費等	0		0	0	0
療養費	202	2,737,035	2,191,643	523,430	21,962
療養費	13	189,630	151,704	37,926	0
療養費	0	0	0	0	0
計	54,519	762,767,764	608,236,344	48,957,583	105,573,837

備考	
作成者氏名	

様式 15 - 2

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（2）

（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

2．高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院 分	そ の 他			
総 数	件 数	9,234	60,172	13,629	13,318	21,042	21,381	10,359	149,135	74,777
	高額療養費（円）	190,983,077	433,636,318	1,425,050,365	1,085,878,271	3,199,409,443	683,718,473	1,065,660,431	8,084,336,378	7,406,219,057
（再掲） 前 期 高 齢 者 分	件 数	5,706	58,643	5,799	6,760	14,204	19,402	5,338	115,852	
	高額療養費（円）	95,927,028	378,159,451	645,521,657	515,112,407	2,063,403,048	588,389,661	372,541,269	4,659,054,521	
（再掲） 70歳以上 一 般 分	件 数	3,205	56,986	1,315	3,303	9,640	18,079	4,191	96,719	
	高額療養費（円）	26,339,667	332,594,108	108,060,768	217,586,956	1,158,904,130	507,553,540	203,118,647	2,554,157,816	
（再掲） 70歳以上現役 並み所得者分	件 数	363	596	214	284	403	86	81	2,027	
	高額療養費（円）	11,629,852	11,715,164	31,033,978	22,054,702	84,226,763	5,388,385	7,733,636	173,782,480	
（再掲） 未就学児分	件 数	0	4	0	0	106	4	124	238	
	高額療養費（円）	0	99,307	0	0	12,641,174	123,402	27,696,295	40,560,178	
長期高額特定疾病該当者数								815 人		

3．高額介護合算療養費の状況

件 数（件）	351
給 付 額（円）	9,379,107

4．その他の保険給付の状況

	出 産 育 児 給 付	葬 祭 給 付	傷 病 手 当 金	出 産 手 当 金	そ の 他 任 意 給 付	計
件 数（件）	393	1,066	1	0	0	1,460
給 付 額（円）	196,340,000	53,319,618	17,439	0	0	249,677,057

備 考	
作成者氏名	

様式 15 - 3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（3）
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都 道 府 県 ・ 保 険 者 番 号	04 - 001

5. 療養の給付等内訳

(1) 全体

		件	数	日	数	費	用	額
診療費			件		日			円
	入院		40,243		587,080		25,496,584,684	
	入院外		1,603,620		2,231,218		24,894,087,485	
	歯科		402,434		612,233		5,043,231,970	
	小計		2,046,297		3,430,531		55,433,904,139	
調剤			1,185,473	(1,360,617 枚)		13,668,675,482	
食事療養・生活療養		(37,990)	(1,509,992 回)		1,042,040,801	
訪問看護			11,413		88,097		1,036,922,610	
合計			3,243,183		3,518,628		71,181,543,032	

(2) 前期高齢者分再掲

		件	数	日	数	費	用	額
診療費			件		日			円
	入院		23,918		315,700			15,825,921,630
	入院外		958,121		1,345,505			15,197,902,250
	歯科		227,215		345,727			2,802,969,470
	小計		1,209,254		2,006,932			33,826,793,350
調剤			708,755	(804,265 枚)			8,058,380,710
食事療養・生活療養		(22,595)	(793,957 回)			553,020,948
訪問看護			3,479		33,129			432,189,170
合計			1,921,488		2,040,061			42,870,384,178

(3) 70歳以上一般分再掲

		件	数	日	数	費	用	額
診療費			件		日			円
	入院		14,720		193,581			9,692,203,030
	入院外		576,189		814,988			9,060,933,800
	歯科		131,749		200,852			1,630,269,740
	小計		722,658		1,209,421			20,383,406,570
調剤			428,348	(487,071 枚)			4,941,937,710
食事療養・生活療養		(13,924)	(486,812 回)			340,127,191
訪問看護			2,088		20,790			278,902,330
合計			1,153,094		1,230,211			25,944,373,801

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

		件	数	日	数	費	用	額
診 療 費			件		日			円
	入	院	977		9,533			647,287,320
	入	院 外	44,157		59,971			659,580,400
	歯	科	10,893		16,420			129,591,810
調	小	計	56,027		85,924			1,436,459,530
食	劑		31,946	(35,754 枚)			376,784,650
訪	食事療養・生活療養	(928)	(21,906 回)			15,326,550
合	問 看 護		108		932			11,742,160
計	合 計		88,081		86,856			1,840,312,890

(5) 未就学児分再掲

		件	数	日	数	費	用	額
診 療 費			件		日			円
	入	院	487		4,302			310,907,470
	入	院 外	27,067		37,004			246,886,540
	齒	科	4,824		5,603			41,127,980
	小	計	32,378		46,909			598,921,990
調		劑	21,887	(28,765 枚)			152,497,980
食 事 療 養		(373)	(7,978 回)			5,381,819
訪 問 看 護			52		248			3,228,940
合		計	54,317		47,157			760,030,729

備 考	
作成者氏名	

様式 1 7 (市町村)

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E 表（ 1 ） （市町村）

退職者医療にかかる一般状況・経理状況

（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

○ 一般状況

		本 年 度 末 現 在	(再 掲) 未 就 学 児
世 帯 数	単 独 世 帯	0	
	混 合 世 帯	0	
退 職 被 保 険 者 等 数	退 職 被 保 険 者	0	
	被 扶 養 者	0	0
	計	0	0

		年 度 平 均	(再 掲) 未 就 学 児
世 帯 数	単 独 世 帯	0	
	混 合 世 帯	0	
退 職 被 保 険 者 等 数	退 職 被 保 険 者	0	
	被 扶 養 者	0	0
	計	0	0

○ 経理状況

1．収入状況及び支出状況

収 入		科 目	支 出
科 目	収 入 額	科 目	支 出 額
保険料(税) 医 療 給 付 費 分	円 0	医 療 養 給 付 費	円 0
保険給付費等交付金（普通交付金）	0	療 養 費	0
そ の 他 の 収 入	0	小 高 額 療 養 費 計	0
合 計	0	高 額 介 護 合 算 療 養 費	0
		移 送 費	0
		費 計	0
		国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金 （ 医 療 給 付 費 分 ）	0
		そ の 他 の 支 出	0
		前 年 度 繰 上 充 用 金	0
		合 計	0

2．保険料（税）収納状況

	調 定 額	収 納 額	還付未済額（別掲）	不 納 欠 損 額	未 収 額	居所不明者分調定額
	円	円	円	円	円	円
現 年 分	0	0	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

3．医療給付支払状況

	支 払 義 務 額	支 払 済 額	徴 収 金 等	戻 入 未 済 額	未 払 額
	円	円	円	円	円
療養給付費 計	0	0	0	0	0
療 養 費 現年度分（再掲）	0	0	0	0	0
療 養 費 計	0	0	0	0	0
療 養 費 現年度分（再掲）	0	0	0	0	0
高 額 療 養 費	0	0	0	0	0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0

4．備考

収 納 率			
現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	
%	%	%	
0.00	0.00	0.00	
備 考			
			作 成 者 氏 名

様式 1 7 - 2 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E 表（ 2 ）

（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

均 一 ・ 不 均 一 賦 課 の 別	(1) 均 一 賦 課	(2) 不均一賦課[0]
	0	0

保険料（税） 算 定 額	保険料（税） 軽 減 額 （低所得者分）	保険料（税） 軽 減 額 （未就学児分）	災害等による 減 免 額	そ の 他 の 減 免 額	賦課限度額を 超える額	符号 1増・2減	増 減 額	保険料（税） 調 定 額
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	0 0	千円 0	千円 0
保 険 料 （ 税 ） 算 定 額 内 訳								
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割					
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0					
% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00					
課 税 対 象 額		課 税 対 象 数	保険料（税） 軽 減 世 帯 数 （低所得者分）	保険料（税） 軽 減 世 帯 数 （未就学児分）	災害等による 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦課限度額を 超える世帯数	課 税 対 象 被 保 険 者 数
所 得 割	資 産 割							
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0

備 考								
							作成者氏名	

様式 1 7 - 3 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） E 表（3）

（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況

均 一 ・ 不 均 一 賦 課 の 別	(1) 均 一 賦 課	(2) 不均一賦課 [0]
	0	0

保険料（税） 算 定 額	保険料（税） 軽 減 額 （低所得者分）	保険料（税） 軽 減 額 （未就学児分）	災害等による 減 免 額	そ の 他 の 減 免 額	賦課限度額を 超える額	符号 1増・2減	増 減 額	保険料（税） 調 定 額
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	0 0	千円 0	千円 0
保 険 料 （ 税 ） 算 定 額 内 訳								
所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割					
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0					
% 0.00	% 0.00	% 0.00	% 0.00					
課 税 対 象 額		課 税 対 象 数	保険料（税） 軽 減 世 帯 数 （低所得者分）	保険料（税） 軽 減 世 帯 数 （未就学児分）	災害等による 減 免 世 帯 数	そ の 他 の 減 免 世 帯 数	賦課限度額を 超える世帯数	課 税 対 象 被 保 険 者 数
所 得 割	資 産 割							
千円 0	千円 0	0	0	0	0	0	0	0

備 考							
	作成者氏名						

様式 1 8 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F 表（ 1 ）

退職者医療にかかる医療給付状況
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

- 保険給付状況
1. 医療給付の状況
（1）全体

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療 養 の 給 付 等	件	円	円	円	円
食 事 療 養（再掲）	0	0	0	0	0
食 事 療 養	0	0	0	0	0
療 養 費	0	0	0	0	0
補 装 具	0	0	0	0	0
柔 道 整 復 師	0	0	0	0	0
ア ン マ ・ マ ッ サ ー ジ	0	0	0	0	0
ハ リ ・ キ ュ ウ	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
海 外 療 養 費（再掲）	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

- （2）未就学児分再掲

	件 数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療 養 の 給 付 等	件	円	円	円	円
食 事 療 養（再掲）	0	0	0	0	0
食 事 療 養	0	0	0	0	0
療 養 費	0	0	0	0	0
海 外 療 養 費（再掲）	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

2. 高額療養費の状況

		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計	現物給付分 （再掲）
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院 分	そ の 他			
総 数	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（再掲） 未就学児分	件 数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	高額療養費（円）	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期高額特定疾病該当者数								0 人		

3. 高額介護合算療養費の状況

件 数（件）	0
給付額（円）	0

備 考	
作成者氏名	

様式 1 8 - 2 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報） F 表（ 2 ）

退職者医療にかかる医療給付状況
（令和 6 年度）

都 道 府 県 名	宮城県
保 険 者 名	仙台市
都道府県・保険者番号	04 - 001

4. 療養の給付等内訳

(1) 全体

		退 職 被 保 険 者 分			被 扶 養 者 分		
		件 数	日 数	費 用 額	件 数	日 数	費 用 額
診療 療 費	入 院	0	0	0	0	0	0
	入 院 外	0	0	0	0	0	0
	歯 科	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
	調 剤	0	(0 枚)	0	0	(0 枚)	0
	食 事 療 養	(0)	(0 回)	0	(0)	(0 回)	0
	訪 問 看 護	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0

(2) 未就学児分再掲

		被 扶 養 者 分		
		件 数	日 数	費 用 額
診療 療 費	入 院	0	0	0
	入 院 外	0	0	0
	歯 科	0	0	0
	小 計	0	0	0
	調 剤	0	(0 枚)	0
	食 事 療 養	(0)	(0 回)	0
	訪 問 看 護	0	0	0
	合 計	0	0	0

備 考	
作成者氏名	

令和 7 年版
仙台市の国民健康保険
(令和 6 年度実績)
令和 7 年 12 月

発行：仙台市健康福祉局保険高齢部保険年金課

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目 7 番 1 号

電話：022-214-8172 Fax：022-214-8195

E メール：fuk005160@city.sendai.jp

ホームページ：[https://www.city.sendai.jp/hokennenkin-kanri/
sendashinokokuho.html](https://www.city.sendai.jp/hokennenkin-kanri/sendashinokokuho.html)